

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第83期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 栄三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）6241-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 楠本 邦一 経理部 青木 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 武村 洋二 経理部 馬場 康弘
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中国支社 （広島市中区中町8番18号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目3番1号） 伊藤忠商事株式会社 神戸支店 （神戸市中央区京町72番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
収益 (百万円)	1,681,718	1,738,747	1,991,238	2,218,221	2,647,202
売上高 (百万円)	10,446,371	9,516,967	9,576,039	10,473,885	11,579,059
売上総利益 (百万円)	564,967	555,895	630,761	714,374	908,676
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益臨時項目及び会計基準変更による累積影響額前利益 (百万円)	57,675	△92,046	119,958	216,869	300,230
当期純利益 (百万円)	20,078	△31,944	77,792	145,146	177,059
株主資本 (百万円)	426,220	422,866	510,397	726,816	896,195
総資産額 (百万円)	4,486,405	4,487,282	4,472,345	4,797,013	5,271,512
1株当たり株主資本 (円)	269.53	267.25	322.54	459.47	566.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.12	△20.20	49.16	91.74	111.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
株主資本比率 (%)	9.50	9.42	11.41	15.15	17.00
株主資本利益率 (%)	4.87	△7.52	16.67	23.46	21.82
株価収益率 (倍)	21.94	—	10.98	11.02	10.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	168,843	184,780	126,624	185,147	235,917
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,253	△55,300	△127,600	△79,871	△83,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△114,041	△79,695	△125,342	△85,193	△100,920
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	534,156	579,565	452,934	477,707	532,856
従業員数 (人)	39,109	40,737	40,890	42,967	45,690
(外、平均臨時雇用者数)	(12,192)	(13,384)	(13,489)	(16,120)	(19,206)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

4 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本利益率は米国会計基準に基づいて算出しております。株主資本は、連結貸借対照表における「資本」を示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第79期、第81期及び第82期は新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。更に第83期は持分法適用関連会社が転換権付優先株式を発行しておりますが、逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

6 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	7,022,967	6,136,985	5,759,212	5,981,224	5,935,058
経常利益	(百万円)	33,241	6,887	54,742	55,554	108,873
当期純利益	(百万円)	8,152	△100,691	32,976	54,352	94,637
資本金	(百万円)	202,241	202,241	202,241	202,241	202,241
(発行済株式総数)	(千株)	(1,583,487)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)
純資産額	(百万円)	305,956	237,947	271,192	344,221	452,482
総資産額	(百万円)	2,591,343	2,509,509	2,440,131	2,567,588	2,846,630
1株当たり純資産額	(円)	193.35	150.22	171.22	217.38	285.95
1株当たり配当額	(円)	5.00	—	7.00	9.00	14.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(—)	(—)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.33	△63.63	20.78	34.26	59.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	11.81	9.48	11.11	13.41	15.90
自己資本利益率	(%)	2.85	△37.03	12.95	17.66	23.76
株価収益率	(倍)	54.06	—	25.99	29.51	19.53
配当性向	(%)	93.9	—	33.7	26.3	23.4
従業員数	(人)	4,355	4,163	3,992	4,007	4,037
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第79期、第81期、第82期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 百万円単位で表示している金額については、第79期は百万円未満の端数を切り捨てて表示し、第80期、第81期、第82期及び第83期は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

昭和24(1949)年12月	<p>伊藤忠商事株式会社設立</p> <p>設立年月日 昭和24(1949)年12月1日</p> <p>本店 大阪市</p> <p>資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》</p> <p>安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。</p> <p>大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。</p> <p>昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、更に昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。</p> <p>昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
昭和25(1950)年7月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年1月	<p>米国に伊藤忠アメリカ会社を設立</p> <p>(平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和30(1955)年4月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和32(1957)年1月	豪州に伊藤忠豪州会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年10月	森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円
昭和39(1964)年4月	青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円
昭和40(1965)年1月	味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受
	(昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)
昭和47(1972)年11月	伊藤忠製糖株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成 (東京都港区北青山2丁目5番1号)
昭和62(1987)年2月	英国に伊藤忠英国会社を設立
	(平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)
平成3(1991)年4月	青山地所株式会社を合併
平成4(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成5(1993)年9月	中国に伊藤忠(中国)集团有限公司を設立(現・連結子会社)
平成5(1993)年11月	伊藤忠ファイナンス株式会社を設立(現・連結子会社)
平成11(1999)年12月	伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
	(平成18(2006)年10月株式会社CRCソリューションズと合併し、社名を伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と改称。現・連結子会社)
平成13(2001)年3月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社)
平成16(2004)年3月	豪州における資源開発事業会社3社を統合し、CI Minerals Australia Pty.Ltd.が発足
	(平成16(2004)年4月社名をITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdと改称。現・連結子会社)
平成18(2006)年6月	(株)日本アクセスの普通株式を公開買付により取得(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的な営業活動を行っております。

当社グループにてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社438社、持分法適用関連会社213社、合計651社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っている。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進している。</p> <p>綿花、綿糸、羊毛、毛糸、人絹糸、スフ綿、スフ糸、合成繊維綿、合成繊維糸、綿織物、毛織物、絹織物、人絹織物、スフ織物、合成繊維織物、ニット生地、繊維二次製品、洋品雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品、無機繊維及び製品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション Prominent Apparel Ltd. (香港) (株)トミーヒルフィガージャパン</p>
機械	<p>自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、金属加工機械及びプラント、工作機械、繊維機械、電子・半導体関連装置、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、食品機械、穀物サイロ、病院設備機器、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備、太陽電池関連装置等</p>	<p>伊藤忠産機(株) センチュリーメディカル(株) MCL GROUP LIMITED (英国) ITOCHU Automobile America Inc. センチュリー・リーシング・システム(株)</p>
宇宙・情報・マルチメディア	<p>IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。</p> <p>コンピュータ・ネットワークシステム、eビジネス、ライフサイエンスビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティー関連機器・システム等</p>	<p>伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) (株)ナノ・メディア (株)スペースシャワーネットワーク (株)ジャムコ サンコール(株)</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、DME、原子燃料、原子力関連機器等</p>	<p>伊藤忠非鉄マテリアル(株) 伊藤忠ペトロリアム(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) 伊藤忠エネクス(株)</p>

オペレーティング セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・ 化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、植林、木材チップ、木材パルプ、古紙、紙製品、天然ゴム、タイヤ、ガラス、セメント、家具、靴、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株) シーアイ化成(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 西野商事(株) (株)日本アクセス</p> <p>ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)</p>
金融・不動産・ 保険・物流	<p>金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供している。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開している。</p> <p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引、融資、株式オンラインブローキング、クレジットカード事業、その他金融業、住宅・オフィスビル、ゴルフ場、工業団地、ホテル・商業施設等の企画・開発・建設・分譲・管理・運営及び関連設備・資機材の販売、不動産証券化事業、PFI事業、保険・再保険代理店業、ブローカー業、コンサルティングサービス、信用保証サービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運營業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、運送業、旅行業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ファイナンス(株) (株)センチュリー21・ジャパン FXプライム(株)</p> <p>(株)オリエントコーポレーション (株)アイ・ロジスティクス イー・ギャランティ(株)</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

(注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(183社)を含めておりません。

2 西野商事(株)は、平成19年4月1日に(株)日本アクセスと合併しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱トミーヒルフィガー ジャパン	東京都渋谷区	1,273	トミーヒルフィガ ーブランド製品の 販売	75.0	5	商品の販売
マガシーク㈱	東京都千代田区	1,157	インターネットで の婦人・紳士服の 販売	64.4	3	—
㈱ジョイックス コーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・ 卸・販売	100.0 (0.2)	4	商品の販売・仕入
ITOCHU WOOL LTD.	Parramatta, N. S. W., Australia	A\$ 24,620千	羊毛等繊維原料の 販売	100.0 (35.0)	5	—
Prominent Apparel Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 6,240千	繊維製品の生産管 理・販売	100.0 (40.0)	3	商品の販売・仕入
伊藤忠繊維貿易(中国) 有限公司	Shanghai, China	US\$ 6,489千	原料・原糸の販売 及び繊維製品の生 産管理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
その他42社						
(機械)						
伊藤忠プラント㈱	東京都港区	200	機械、プラントの 輸出入及び船積み 関連業務	100.0	5	商品の仕入
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	100	自動車関連部品の 輸出及び三国取引	100.0	4	業務委受託、事務所の賃 貸
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及 び賃貸	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠産機㈱	東京都千代田区	300	産業機械等の輸出 入及び国内販売	100.0	6	〃
センチュリーメディカル㈱	東京都品川区	300	医療機器輸入・販 売	100.0	5	—
MCL GROUP LIMITED	Tunbridge Wells, Kent, U. K.	Stg £ 2,107千	倉庫業・自動車小 売及び販売金融	100.0 (8.6)	3	—
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U. S. A.	US\$ 1千	自動車小売・物 流・自動車トレー ド	100.0	3	輸送業務委受託
MULTIQUIP INC.	California, U. S. A.	US\$ 40,430千	小型建設機械及び 発電機の販売及び 一部製造	100.0 (80.0)	5	商品の販売
その他72社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(宇宙・情報・ マルチメディア) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区	21,763	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス他	50.4 [3.1]	9	商品・サービスの販売、業務委託、事務所の賃貸
エキサイト(株)	東京都渋谷区	3,223	インターネットディレクトリー・情報検索・情報提供サービス	60.2 (1.8)	6	ブランド(商標権)貸与
(株)スペースシャワーネットワーク	東京都港区	1,789	音楽専門委託放送事業	51.1 (0.6)	3	—
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	東京都渋谷区	2,700	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業	70.8	5	—
(株)ナノ・メディア	東京都港区	1,770	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業	51.6 (0.3)	4	—
ITOCHU AirLease B.V.	Amsterdam, Netherlands	US\$ 18千	航空機リース	100.0	4	業務受託、融資
その他49社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠非鉄マテリアル(株)	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入及び卸販売	100.0	4	商品の仕入、事務所の賃貸
伊藤忠ペトロリアム(株)	東京都港区	949	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営	100.0	3	タンカーの用船、事務所の賃貸
伊藤忠エネルギー販売(株)	東京都港区	200	石油製品の国内販売	100.0	4	商品の販売・仕入、事務所の賃貸
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W.A., Australia	A\$ 276,965千	鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発事業投資及び販売	100.0 (3.7)	4	融資
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.	Hong Kong, China	US\$ 5,100千	原油、LPガス、石油製品の国際取引	100.0	3	商品の販売・仕入
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 31,010千	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	100.0	4	融資
その他13社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品)						
伊藤忠建材(株)	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	86.9	4	商品の販売・仕入
伊藤忠紙パルプ(株)	東京都中央区	500	紙パルプ及び各種 包装資材の販売	100.0	3	〃
伊藤忠プラスチック(株)	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並び に関連商品の販売	100.0	6	〃
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	東京都港区	1,100	精密化学品及び関 連原料の販売	96.4 (0.8)	6	商品の販売・仕入、業務 委託、事務所の賃貸
PrimeSource Building Products, Inc.	Carrollton, Texas, U. S. A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	—	—
Am-Pac Tire Distributors, Inc.	Simi Valley, Calif., U. S. A.	US\$ 29,925千	タイヤの販売	100.0 (40.0)	5	商品の販売・仕入
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD.	Singapore	US\$ 3,600千	天然ゴム販売	80.0	3	—
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	3	商品の販売・仕入
その他50社						
(食料)						
伊藤忠製糖(株)	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産 物の製造加工販売	100.0	6	商品の販売・仕入
伊藤忠飼料(株)	東京都江東区	1,910	各種飼料・畜水産 物の製造販売	85.9	4	〃
伊藤忠食糧販売(株)	名古屋市中区	100	食料原料の輸入及 び販売	100.0	6	商品の販売・仕入、事務 所の賃貸
伊藤忠ライス(株)	東京都港区	300	米穀・小麦粉・製 パン原材料及び食 品の販売	89.6	5	商品の販売・仕入
伊藤忠フレッシュ(株)	東京都港区	1,000	水産・畜産・農産 物の仕入・加工・ 販売	100.0	5	〃
ヤヨイ食品(株)	東京都港区	766	冷凍食品の製造販 売	93.2	4	〃
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の 販売	50.9 (3.2)	4	商品の販売・仕入、倉庫 の賃貸
西野商事(株)	東京都台東区	1,011	食料品、雑貨、容 器、包装資材等の 販売	85.2	5	商品の販売・仕入
(株)日本アクセス	東京都世田谷区	2,620	食料品・酒類・雑 貨等の販売	60.6	2	〃
ファミリーコーポレーシ ョン(株)	東京都文京区	3,000	食品の全温度帯物 流業務	100.0 (5.0)	4	商品の販売・仕入、融資
その他54社						
(金融・不動産・ 保険・物流)						
伊藤忠ビルディング(株)	東京都中央区	5,774	不動産賃貸業	100.0	4	サブリース目的のオフィ スビル賃借、融資
(株)センチュリー21・ ジャパン	東京都港区	518	不動産経営の助 言・指導	55.3	6	事務所の賃貸
伊藤忠都市開発(株)	東京都中央区	8,725	不動産の分譲・賃 貸	100.0 (0.2)	9	商品の販売・仕入、 融資、業務委託、事務所 の賃貸
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区	3,470	金融業	90.1	4	事務所の賃貸
FXプライム(株)	東京都渋谷区	726	金融先物取引業	85.1	3	—
内外航空サービス(株)	東京都港区	222	海外・国内旅行手 配業務	97.2	5	業務渡航目的のチケット の購入、事務所の賃貸
その他37社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他) 17社						
(海外現地法人) 伊藤忠インターナショナル 会社	New York, N. Y., U. S. A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入	100.0	2	商品の販売・仕入
伊藤忠欧州会社	London, U. K.	Stg£ 75,273千	〃	100.0	5	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	〃	100.0	3	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	WON 7,570,000千	貿易	100.0	3	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	BAH 600,000千	商品の販売・仕入	100.0	3	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 549,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	〃
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 10,000千	商品の販売・仕入	100.0	3	〃
伊藤忠チリ会社	Santiago, Chile	CLP 3,160千	〃	100.0	1	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 18,194千	〃	100.0	8	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N. S. W., Australia	A\$ 25,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	5	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U. A. E.	US\$ 14,974千	商品の販売・仕入	100.0	3	〃
伊藤忠(中国) 集团有限公司	Beijing, China	US\$ 100,000千	貿易及び投資	100.0	5	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	2	〃
その他41社						

(注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(183社)を含めておりません。

2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。

伊藤忠テクノソリューションズ(株)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、
伊藤忠インターナショナル会社

3 連結子会社はすべて、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等は開示しておりません。

4 ファミリーコーポレーション(株)は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は24,252百万円です。

5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。

マガシーク(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、エキサイト(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、
アイ・ティー・シーネットワーク(株)、(株)ナノ・メディア、伊藤忠建材(株)、伊藤忠食品(株)、
(株)日本アクセス、(株)センチュリー21・ジャパン

6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。

7 伊藤忠テクノソリューションズ(株)は、平成18年10月1日に、伊藤忠テクノサイエンス(株)が(株)CRCソリューションズと合併し存続会社となり、伊藤忠テクノソリューションズ(株)と商号を変更したものです。

8 (株)日本アクセスは、公開買付けによる株式取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。また、(株)日本アクセスと西野商事(株)は、平成19年4月1日に合併しております。

9 伊藤忠エネルギー販売(株)(分割元)は、平成19年4月1日付でその一部を新会社に分割の上、伊藤忠エネクス(株)に譲渡し、分割元は当社に吸収合併いたしました。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱ジャヴァホールディングス	神戸市中央区	50	グループ内のアパレル事業会社の統括	35.0	3	—
綾羽㈱	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販売	33.5	1	商品の販売
その他14社						
(機械) バラクーダアンドカラチンガ投資㈱	東京都千代田区	40	海底油田開発事業投資	30.0	3	—
マーリャガス投資㈱	東京都中央区	50	ガス輸送事業投資	30.0	1	—
いすゞネットワーク㈱	東京都品川区	23,525	商用車ライフサイクル事業	25.0	—	—
㈱マイスターエンジニアリング	大阪市北区	982	ハイテク設備機械メンテナンス	20.3	1	—
センチュリー・リーシング・システム㈱	東京都港区	11,867	総合リース業	20.1	3	各種設備の賃貸
Mazda Canada Inc.	Scarborough, Ontario, Canada	CAN\$ 13,000千	自動車輸入・卸売	40.0	—	商品の販売
KOMATSU SOUTHERN AFRICA (PTY) LTD.	SOUTH AFRICA	ZAR 1千	建設機械の販売、保守	20.0	1	〃
その他22社						
(宇宙・情報・マルチメディア) ㈱ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機の整備、航空機内装品の製造	20.7	2	—
サンコール㈱	京都市右京区	4,808	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	21.9 (8.1)	2	商品の仕入
㈱イーシー・ワン	東京都中央区	1,641	システム開発事業	18.9 (18.9)	—	—
その他28社						
(金属・エネルギー) 伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売	50.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠エネクス㈱	東京都目黒区	19,878	石油製品及び高圧ガスの販売	39.1 (18.7)	4	〃
日商LPガス㈱	東京都港区	1,727	LPガス及び石油製品の販売	25.0	1	〃
カタール・ジョイント・ファイナンス㈱	東京都千代田区	50	LNG関連の融資	21.9	2	—
オハネットオイルアンドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス、コンデンサートの開発及び生産	35.0	3	事務所の賃貸
Galaxy Energy Group Ltd.	British Virgin Islands	US\$ 10千	原油及び石油製品の国際取引	25.0 (25.0)	1	—
Chemoil Energy Limited	Hong Kong, China	US\$ 85,818千	石油製品の国際取引	37.5 (15.5)	2	—
IPC(USA), Inc.	San Francisco, Calif., U. S. A.	US\$ 2,000千	原油及び石油製品の国際取引	50.0	2	—
その他10社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品)						
日伯紙パルプ資源開発㈱	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の 経営及び製品の輸 入販売	25.9	3	—
大建工業㈱	富山県南砺市	13,150	住宅関連資材の製 造・販売	20.1 (4.2)	—	商品の販売・仕入
シーアイ化成㈱	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製 造・販売	36.6 (0.2)	6	〃
タキロン㈱	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製 造・加工・販売	26.8 (0.0)	2	〃
その他35社						
(食料)						
不二製油㈱	大阪市中央区	13,209	油脂製品、製菓・ 製パン素材製品、 大豆たん白製品の 製造販売及び輸出 入	25.5 (5.0)	2	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ㈱	千葉県長生郡	629	清涼飲料等の受託 製造及び販売	34.8 (0.6) [5.4]	4	製造委託、原料販売、商 品の仕入等
㈱エイ・アイ・ビバレッジ ホールディング	東京都墨田区	12,000	中国における飲料 事業への投資	20.0	1	—
久米島製糖㈱	沖縄県那覇市	153	砂糖(原料用粗糖) の製造及び販売	34.8 (34.8)	—	商品の仕入
ブリマハム㈱	東京都品川区	3,364	食肉及び食肉加工 品製造・販売	39.7 (0.1)	4	原材料の仕入、商品・製 品の売上
㈱吉野家ディー・アンド・ シー	東京都新宿区	10,265	外食関連他事業の 展開	21.1 (21.1)	1	原料の供給
㈱ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都練馬区	1,245	青果物サービスセ ンター、青果物及 び青果加工品卸売	33.0	2	商品の販売・仕入
㈱ファミリーマート	東京都豊島区	16,659	コンビニエンスス トア	32.5 (32.5)	8	商品の販売
㈱昭和	名古屋市熱田区	960	食品卸売業	20.0	1	商品の販売・仕入
CGB ENTERPRISES, INC.	Covington Louisiana, U. S. A.	US\$ 4千	穀物売買及び船荷 役物流、搾油、営 農サービス、その 他	50.0 (18.0)	2	—
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 200,000千	コンビニエンスス トア等への商品供 給	39.4 (14.8)	1	—
その他33社						
(金融・不動産・ 保険・物流) 中央設備エンジニアリング ㈱	名古屋市西区	200	電気・空調等の設 備工事	50.0	5	商品の販売・仕入
㈱東京ヒューマニアエンタ プライズ	東京都港区	6,005	ホテル事業	48.6 (0.0)	1	—
南青山アパートメント㈱	東京都中央区	605	住宅・商業施設の 賃貸及び運営	27.8	1	—
ポケットカード㈱	東京都港区	11,268	割賦購入斡旋業及 び割賦債権買取 業、金銭貸付業	23.4 (21.1)	1	—
ファミマクレジット㈱	東京都豊島区	2,875	クレジット事業	38.2	3	—
㈱オリエントコーポレーシ ョン	東京都千代田区	220,203	信販業	21.0	3	金融サービス等での業務 提携等
イー・ギャランティ㈱	東京都渋谷区	1,049	法人向け信用保証 事業	40.5 (4.4)	4	信用保証料の支払
㈱アイ・ロジスティクス	東京都港区	4,261	総合物流業	49.2 (1.5)	4	輸出入代行業務等の 委託、事務所の賃貸
その他23社						
(海外現地法人) 5社						

- (注) 1 (株)オリエントコーポレーションは平成19年3月末時点で債務超過会社であり、債務超過の金額は130,404百万円(当該会社公表数値)です。
- なお、当社が保有する同社第一回A種優先株式を平成19年4月2日付けで普通株式に転換したため、同社に対する議決権比率は32.0%となっております。また、平成19年4月30日に開催された同社の臨時株主総会での決議に基づき、5月2日を効力発生日とする減資及び優先株式発行による増資の結果、同社の債務超過は解消されており、資本金は150,000百万円となっております。
- 2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。
- (株)マイスターエンジニアリング、センチュリー・リーシング・システム(株)、(株)ジャムコ、サンコール(株)、(株)イーシー・ワン、伊藤忠エネクス(株)、大建工業(株)、シーアイ化成(株)、タキロン(株)、不二製油(株)、ジャパンフーズ(株)、久米島製糖(株)、プリマハム(株)、(株)吉野家ディー・アンド・シー、(株)ファミリーマート、ポケットカード(株)、(株)オリエントコーポレーション、イー・ギャランティ(株)、(株)アイ・ロジスティクス
- 3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。
- 4 BERKSHIRE OIL CO., LTD. は、平成18年4月19日に社名変更し、Chemoil Energy Limitedとなっております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	4,935 [2,820]
機械	8,504 [1,518]
宇宙・情報・マルチメディア	9,014 [5,121]
金属・エネルギー	588 [67]
生活資材・化学品	8,014 [1,941]
食料	7,407 [4,968]
金融・不動産・保険・物流	1,936 [2,172]
その他	5,292 [599]
合計	45,690 [19,206]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
2 機械セグメントの従業員数は、主にPT. SUZUKI Finance Indonesiaの業務拡大により前連結会計年度末に比し、1,817名増加しております。
3 食料セグメントの従業員数は、主に(株)日本アクセスの連結子会社化により前連結会計年度末に比し、989名増加しております。
4 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,037	41.4	17.5	12,798,069

- (注) 1 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員510名及び受入出向者等174名を加え、国内785名及び海外288名の他社への出向者並びに海外現地法人での勤務者・研修生等294名を除いた提出会社の就業人員数は、3,354名であります。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資と輸出が順調な伸びを維持したものの、個人消費が伸び悩んだため、回復テンポが鈍化しました。日経平均株価は、世界的な株安の影響を受け一時1万4千円台まで低下したものの、その後は緩やかな景気回復の持続により、年度末には1万7千円台を回復しております。円・ドルレートは、内外金利差を背景とした日本からの資本流出と経常収支黒字が相殺しあう状態のもとで、概ね110～120円の間での値動きが続きました。また、日本銀行は昨年7月のゼロ金利政策解除に続き、本年2月にも短期金利の小幅引上げに踏み切りました。

海外経済に目を転じますと、引き続き堅調な拡大が続いています。米国では、住宅投資が急速に減少したものの、高水準の企業収益が雇用と設備投資の拡大に繋がっており、堅調な景気拡大が維持されています。中国経済は、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ高成長が続いており、欧州経済も内需主導の成長が力強さを増してきました。原油価格は、昨年半ばまでの急激な上昇の反動により下落した後、1バレル60ドルを挟んだ値動きが続きました。一方、その他の一次産品価格は、原油に比較して価格上昇への転換時期が遅かったこともあり、上昇基調が維持されています。

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2カ年計画）の最終年度である当連結会計年度を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立するための期間の仕上げの年と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取り組みました。

当連結会計年度の具体的な成果としては次のとおりです。

消費関連分野

繊維関連では大型ブランド事業の世界展開を推進しました。カジュアルバッグブランド「レスポートサック」の中国での展開や、米国の高級グルメストア「ディーンアンドデルーカ」の台湾出店、更には宝飾品販売の合弁会社クロムハーツLLC.社がハワイ、パリに、英国のポールスミス社がニューヨーク、パリにそれぞれ出店する等、積極的な展開を行いました。また、先端技術を活用した新規ビジネスとして、(株)秀峰の曲面印刷技術の用途開発への協力や、(株)インクマックスのインクジェットプリント事業における無水染色の量産体制整備等を実現しました。

食料関連では、中国華東地域において食品総合卸の子会社化を実施し、また、2004年度より上海で店舗展開を進めているファミリーマートは2006年度より広州においても展開を開始する等、中国での事業を積極的に推進しました。国内においては、昨年6月に(株)日本アクセスを子会社化し、更に本年4月には同社と西野商事(株)が合併しました。今後は国内最大規模の食品卸事業を展開していきます。

資源開発関連分野

西豪州でBHPビリトン社、三井物産(株)と共同で運営する鉄鉱石事業の供給能力拡張投資を決定しました。また、米国に合弁でカンサスエナジー社を設立し、天然ガス販売事業に参入するとともに、メキシコ湾岸においてガス田権益を取得しました。アゼルバイジャン共和国のACG原油開発プロジェクトにおいては、アゼリ油田東部でも生産が開始されました。

その他の分野

機械関連では、アルジェリアの東西高速道路建設工事を受注しました。自動車関連では、いすゞ自動車(株)と国内販売事業の強化及び商用車のライフサイクル事業育成のため、いすゞネットワーク(株)を設立し、また曙ブレーキ工業(株)と業務・資本提携を行い、同社の子会社である北米統括会社へ出資しました。モバイル関連では、(株)アシュリオン・ジャパンが携帯端末の補償サービス事業を展開しました。ライフサイエンス関連では、ウェルネス・コミュニケーションズ(株)を設立し、少子高齢化の進行等により、今後市場拡大が見込まれる予防医療事業に参入しました。化学品関連では、当社の中国への投資としては最大規模となる寧波の高純度テレフタル酸(PTA)製造設備が完成し、本格運転を開始しました。金融サービス関連では、保証ビジネスを手掛けるイー・ギャランティ(株)がジャスダック証券取引所に上場しました。

当連結会計年度の「収益」（「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計）は、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比4,290億円（19.3%）増収の2兆6,472億円となりました。

「売上総利益」は、欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼働に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前連結会計年度比1,943億円(27.2%)増益の9,087億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、業容拡大に伴う経費の増加、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比1,329億円(26.2%)増加の6,391億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、イラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前連結会計年度比98億円改善の49億円となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、金利率の上昇に伴い、金利収支が前連結会計年度比32億円(12.2%)の費用増となりましたが、エネルギー関連投資等からの受取配当金等の増加があり、前連結会計年度比3億円(3.3%)改善の76億円の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、投資有価証券評価損の増加等により、前連結会計年度比48億円減益の469億円の利益となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比11億円改善の68億円の損失となりました。

「その他の損益」は、前連結会計年度に米国現地法人において計上した訴訟和解金損失の反動等により、前連結会計年度比155億円好転の31億円の利益となりました。

この結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は、前連結会計年度比834億円(38.4%)増益の3,002億円となりました。

「法人税等」は前連結会計年度比180億円(16.8%)減少の889億円、「少数株主持分損益」は前連結会計年度比11億円(8.2%)増加の142億円の損失となりました。また、「持分法による投資損益」は、(株)オリエンコーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等があり、前連結会計年度比718億円悪化の201億円の損失となりました。

また、前連結会計年度において、『発生問題専門委員会(EITF)』第04-6号(鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理)を早期適用し、会計基準変更による累積影響額(税効果控除後)として34億円の損失を計上しました。

以上の結果、「当期純利益」は前連結会計年度比319億円(22.0%)増益の1,771億円となりました。

なお、日本の会計慣行に基づく売上高は、自動車取引が増加した機械、原油等資源価格の上昇及び販売数量増があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、(株)日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に、前連結会計年度比1兆1,052億円(10.6%)増収の1兆5,791億円となりました。

オペレーティングセグメントの業績は、次のとおりです。当社はディビジョンカンパニー制を導入しており、その区分により記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、川中分野を中心とした取引の減少等により、前連結会計年度比177億円(2.1%)減収の8,065億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴う減益はありましたが、ブランド関連取引の増加があり、前連結会計年度比18億円(1.4%)増益の1,246億円となりました。当期純利益は、金融収支の費用増加がありましたが、ブランド関連等の持分法による投資損益の増加があり、前連結会計年度比21億円(14.1%)増益の171億円の利益となりました。セグメント別資産は、新規ブランド関連投資の増加等により、前連結会計年度末比64億円(1.6%)増加の4,018億円となりました。

② 機械カンパニー

売上高は、主に自動車取引の増加により、前連結会計年度比1,493億円(10.4%)増収の1兆5,888億円となりました。売上総利益は、プラント、船舶、欧米自動車取引、北米建機事業の好調により、前連結会計年度比209億円(30.1%)増益の905億円となりました。当期純利益は金融収支の費用増加がありましたが、売上総利益の増加及び投資有価証券売却益の増加等により、前連結会計年度比75億円(54.5%)増益の211億円の利益となりました。セグメント別資産は、船舶、自動車関連取引の売掛金、たな卸資産の増加、及び自動車関連投資の増加等により、前連結会計年度末比1,467億円(30.0%)増加の6,358億円となりました。

③ 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

売上高は、国内情報産業関連事業が順調に推移しましたが、携帯電話販売事業の低効率取引整理等により、前連結会計年度比28億円（0.4%）減収の6,967億円となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業並びに携帯電話販売事業が順調に推移し、前連結会計年度比171億円（14.7%）増益の1,335億円となりました。当期純利益は、売上総利益の増加はありましたが、前連結会計年度における子会社上場益の反動、及び当連結会計年度における投資有価証券の減損等により、前連結会計年度比60億円（34.9%）減益の112億円の利益となりました。セグメント別資産は、国内情報産業関連事業での増加等により、前連結会計年度末比265億円（5.0%）増加の5,512億円となりました。

④ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、原油等の資源価格上昇及び販売数量の増加等により、前連結会計年度比1,438億円（5.0%）増収の3兆200億円となりました。売上総利益は、原油価格の上昇、権益保有油田の生産本格稼働等に伴う数量増等により、前連結会計年度比282億円（38.2%）増益の1,021億円となりました。当期純利益は、売上総利益の増加に加え、当連結会計年度における持分法適用関連会社上場益、及び前連結会計年度における剥土費用に係る会計処理変更に伴う累積影響額計上等により、前連結会計年度比227億円（39.2%）増益の807億円の利益となりました。セグメント別資産は、原油等資源価格の上昇等に伴う営業債権の増加、資源開発関連子会社における設備投資の増加等により、前連結会計年度末比1,370億円（21.3%）増加の7,814億円となりました。

⑤ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移し、前連結会計年度比1,899億円（9.7%）増収の2兆1,572億円となりました。売上総利益は、国内住宅建材取引及び化学品市況の堅調な推移に支えられ、前連結会計年度比151億円（13.6%）増益の1,262億円となりました。当期純利益は、金利収支の費用増加がありましたが、売上総利益の増加等により、前連結会計年度比61億円（33.0%）増益の248億円の利益となりました。セグメント別資産は、市況高による営業債権等の増加により、前連結会計年度末比825億円（13.0%）増加の7,168億円となりました。

⑥ 食料カンパニー

売上高は、㈱日本アクセスの連結子会社化等により、前連結会計年度比6,788億円（31.6%）増収の2兆8,289億円となりました。売上総利益は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度比1,221億円（85.6%）増益の2,646億円となりました。当期純利益は、売上総利益の増加がありましたが、前連結会計年度における投資有価証券売却益の反動等により、前連結会計年度比13億円（6.8%）減益の181億円の利益となりました。セグメント別資産は、㈱日本アクセスの連結子会社化及び期末休日要因による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比2,920億円（37.5%）増加の1兆707億円となりました。

⑦ 金融・不動産・保険・物流カンパニー

売上高は、物流子会社の持分法適用関連会社化等により、前連結会計年度比111億円（4.8%）減収の2,217億円となりました。売上総利益は、物流子会社の持分法適用関連会社化に伴う減少等により、前連結会計年度比27億円（5.8%）減益の433億円となりました。当期純利益は、主として㈱オリエントコーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上に起因する持分法による投資損益の悪化等により、前連結会計年度比382億円悪化の283億円の損失となりました。セグメント別資産は、㈱オリエントコーポレーションに係る損失取込による投資の減少、並びに建設不動産関連資産の減少等により、前連結会計年度末比760億円（12.6%）減少の5,249億円となりました。

⑧ その他及び修正消去

売上高は、前連結会計年度比250億円（8.8%）減収の2,593億円となりました。売上総利益は、前連結会計年度に米国ヘルスケア関連子会社を売却したことに伴う減少等により、前連結会計年度比82億円（25.5%）減益の239億円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に米国現地法人における訴訟和解金損失があった反動に加え、外国税額控除の増加等に伴う法人税等の負担減等により、前連結会計年度比390億円好転の324億円の利益となりました。セグメント別資産は、退職給付信託資産の返還及び新会計基準『財務会計基準審議会基準書（SFAS）』第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂）適用に伴う前払年金費用の減少、無税化に伴う繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末比1,406億円（19.3%）減少の5,889億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

売上高（セグメント間内部売上高を除く。以下同様）は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加に加え、原油価格上昇及びアジア地域所在エネルギー関連子会社からの商権移管等に伴う増加、自動車取引の増加等により、前連結会計年度比1兆4,495億円（20.1%）増収の8兆6,522億円となりました。セグメント別資産は、㈱日本アクセスの連結子会社化、アジア地域所在エネルギー関連子会社からの商権移管、原油価格上昇等に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末比3,692億円（9.2%）増加の4兆3,681億円となりました。

② 北米

売上高は、前連結会計年度比564億円（9.1%）減収の5,662億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連及び建設機械関連子会社における取引増加に伴う営業債権等の増加があり、前連結会計年度末比211億円（6.6%）増加の3,391億円となりました。

③ 欧州

売上高は、自動車取引、エネルギー関連取引の増加等により、前連結会計年度比446億円（19.2%）増収の2,765億円となりました。セグメント別資産は、航空機売却に伴う減少はありましたが、自動車関連子会社における取引増加に伴う営業債権等の増加があり、前連結会計年度末比172億円（10.5%）増加の1,811億円となりました。

④ アジア

売上高は、原油価格の上昇に伴うエネルギー関連取引の増加がありましたが、一部エネルギー関連商権の日本への移管があり、前連結会計年度比3,515億円（16.4%）減収の1兆7,891億円となりました。セグメント別資産は、自動車関連取引の増加に伴う営業債権等の増加がありましたが、エネルギー関連商権の日本への移管の影響もあり、前連結会計年度末比34億円（1.1%）減少の3,156億円となりました。

⑤ その他

売上高は、鉄鉱石価格の上昇等により、前連結会計年度比191億円（6.9%）増収の2,951億円となりました。セグメント別資産は、金属資源関連及びエネルギー関連等で増加し、前連結会計年度末比758億円（23.3%）増加の4,009億円となりました。

なお、上記の所在地別セグメント①～⑤に属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、㈱日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野における投資を実行したこと等による投資活動における支払に加え、引続き有利子負債の削減を進めたこと等による財務活動における支払がありましたが、海外資源関連を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等による営業活動における入金により、前連結会計年度末比551億円（11.5%）増加し、5,329億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等により、2,359億円のネット入金額となりました。前連結会計年度に比し、508億円の入金増加となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、㈱日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等での投資実行、資源開発関連子会社における設備投資の実施等により、834億円のネット支払額となりました。前連結会計年度に比し、35億円の支払増加となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、引続き有利子負債の削減を進めたこと等により、1,009億円のネット支払額となりました。前連結会計年度に比し、157億円の支払増加となっております。

2【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記「17 セグメント情報」を参照願います。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

・中期経営計画「Frontier⁺ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～」をスタート

上記のような内外情勢を踏まえ、当社グループは2007年度（平成19年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier⁺ 2008 ～世界企業を目指し、挑む～」(2007年度（平成19年度）から2008年度（平成20年度）までの2ヵ年計画)をスタートさせました。

「Frontier⁺ 2008」では、「Frontier-2006」のコンセプトを受け継ぎ、「攻め」を強めるとともに、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指すことを基本方針としました。世界視点で真のグローバル展開を行い、世界で収益を上げるとともに、変化を捉え、挑み、新たな分野を切り拓いていきます。また、世界に人材を求め、育て、活かすことにより人材力を磨いていきます。そのために、次の3点を重要施策に掲げて取り組んでまいります。

第一に、事業領域の拡大とコアビジネスの強化であります。魅力溢れる世界企業を目指していくためには、持続的な高成長を実現する収益構造を構築する必要があります。そのために、「新規事業領域の開拓」と「海外展開の加速」の具体的かつ効果的な施策を打ち出していきます。また、「コアビジネスの強化」においても、成長率をより重視した戦略を推進し、優良投資案件への取組や持続的な収益成長を促進してまいります。

第二に、守りの堅持の継続であります。財務体質の強化を引続き推進すると同時に、リスクマネジメントを進化させていきます。また、意思決定の透明性を高め、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンスの構築に努めるとともに、内部統制システムについては、内部統制委員会を設置し継続的な改善を図ります。更に、CSR（企業の社会的責任）活動については、外部理解と社内浸透を図り、主体的かつ積極的な取組を推進します。また、業務改革プロジェクト「I TO CHU DNAプロジェクト～Designing New Age～」を昨年4月より開始し、今後も強力に推進してまいります。

第三に、世界視点での人材戦略であります。世界各国における事業展開を進めるため、カンパニー・職能部門、海外、更にはグループにおける多様な人材を包含した人材戦略を有機的に機能させ、グループ全体の人材力の強化に注力します。「Frontier⁺ 2008」では、特に世界視点を持った人材の育成を強化してまいります。

以上により、当社グループの業績の発展を図り、株主の皆様のご期待にお応えするとともに、魅力溢れる世界企業として地球環境問題への積極的な取組を含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあつておりますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループのビジネスは、国内における商品売買、輸出入、海外拠点間における貿易取引等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造、販売に至るまで幅広く事業を推進しております。国内経済はもとより、世界経済の景況変動は、当社グループの財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの主な事業領域ごとの特性について概観しますと、繊維、食料等の生活消費関連分野においては相対的に国内景気の影響を受けやすく、プラント、自動車、産業機械等の機械関連取引や、鉱物資源、エネルギー、化学品等のトレード、開発投資については、世界経済を牽引している米国、中国・アジア経済の動向にも大きく依存しております。

また、重点地域である北米、中国・アジアでは多くの事業領域において取引及び事業展開をしており、同地域の経済動向は当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。為替バランスについては、契約高、債権・債務、及び短期・長期ごとに区分管理するとともに、為替リスク限度を設定し、先物為替予約・通貨スワップ契約等のデリバティブ取引の活用によりこれら為替リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこれら為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の換算損益により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョンカンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社では、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、これら商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、価格変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに関しては、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努める等、リスクの軽減を図っております。株価の変動に伴い、売却可能有価証券の公正価値が減少することで、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務が果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

信用リスクの発生は、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、これらカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、取引や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行、既存事業のモニタリング、撤退の意思判断については、基準を設けた意思決定を実施しております。

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社である(株)オリコ（以下「オリコ社」といいます。）が貸金業規制法改正の影響等による特別損失の計上等により大幅な赤字決算となることに伴い、当社の当期純利益に対する影響額は406億円の損失となりました。オリコ社の資本政策により、同社の経営基盤は安定すると同時に同社の新中期経営計画は達成可能であると判断したことから、当社は平成19年5月にオリコ社の第三者割当増資を引受けました。

当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経済環境の変化やパートナーの業績・財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない場合や、当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない場合があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは国内外の金融機関等からの借入金、あるいは、社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する与信縮小等金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。当連結会計年度末においては、年金資産の積立不足は生じておりません。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度より、『財務会計基準審議会基準書 (SFAS) 』第158号 (確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132 (R) 号の改訂) を適用し、従来は未認識であった数理計算上の不利差異を税効果控除後の金額で累積その他の包括利益 (損失) に計上しております。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む各国税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外のさまざまな企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、北米、中国・アジア等の重点地域においても経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争が激化する可能性もあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連

当社グループは、国内外でさまざまな商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンスプログラムを策定し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取り組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業、取扱商品・サービスにおける、法令抵触リスクを含む環境リスクを事前に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム並びに情報セキュリティに関するリスク

当社は、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社はグループ内や取引先等の間での情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しております。情報システム運営上の安全性確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築やセキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報等の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは中期経営計画「Frontier-2006」（2005年度から2006年度までの2ヵ年計画）の最終年度である当連結会計年度を、安定的かつ継続的に連結純利益1,000億円以上を達成する高収益グループを確立するための期間の仕上げの年と位置付け、変化を先取りし、常にFrontierを追い求め、Challenge、Create、Commitの実践により、収益規模の拡大と経営基盤の強化に取組みました。

この結果、当連結会計年度は、連結純利益1,771億円と、「Frontier-2006」の当初計画値（1,100億円）及び当連結会計年度の当初見通し値（1,550億円）をも大きく上回る実績となりました。更に、「売上総利益」、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」並びに「当期純利益」の各項目において前連結会計年度に引続き過去最高益を更新いたしました。財務基盤の面においても株主資本が8,962億円と前連結会計年度に引続き過去最高を更新するとともに、有利子負債の削減を引続き進めたことよりNET D E Rは2倍を切る1.8倍まで改善し、着実に強化を進めております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績、所在地別セグメントの業績、及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」をご参照下さい。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「4 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成19年度の業績見通し

① 収益

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）に従い、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等については収益を総額表示し、それ以外の取引については収益を純額表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は2兆949億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は5,524億円となり、収益合計としては、機械における自動車取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇及び販売数量増に伴う増加、並びに食料における㈱日本アクセスの連結子会社に伴う増加等により、前連結会計年度比4,290億円（19.3%）増収の2兆6,472億円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、前連結会計年度比1,943億円（27.2%）増益の9,087億円となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ1,221億円及び114億円、期中円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が133億円あり、これら増減を除くと既存会社における実質的な増益は703億円となります。欧米における自動車取引等が好調であった機械、国内情報産業関連事業が順調に推移した宇宙・情報・マルチメディア、原油価格の上昇及び権益保有油田の生産本格稼動に伴う販売数量の増加があった金属・エネルギー、国内住宅建材取引及び化学品市況が堅調に推移した生活資材・化学品、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加があった食料を中心に増益となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加もあり、前連結会計年度比1,329億円（26.2%）増加の6,391億円となりました。このうち人件費が前連結会計年度比299億円増加の2,558億円の費用、物流費を含む支払手数料が前連結会計年度比734億円増加の1,921億円の費用となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はそれぞれ1,147億円及び111億円、期中円安による海外連結子会社の換算に伴う増加影響額が66億円であり、これらの増減を除くと実質的には227億円の費用増加となります。

④ 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において計上したイラク債権処理に伴う損失がなくなったこと等により、前連結会計年度比98億円改善の49億円となりました。

⑤ 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比3億円（3.3%）改善の76億円の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比32億円（12.2%）費用増加の292億円の費用となりました。「受取利息」は、金利率上昇等により前連結会計年度比27億円（20.2%）の増加となりましたが、「支払利息」は、有利子負債の減少（平均残高が2兆2,866億円から2兆1,960億円へ905億円減少）による改善はありましたが、金利率上昇等に伴い平均金利率が1.72%から2.06%へと0.34ポイント上昇したこと等により、前連結会計年度比59億円（14.9%）の増加となりました。

また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加（前連結会計年度比20億円増加の119億円）したこと等により、前連結会計年度比34億円（18.9%）増加し、217億円となりました。

⑥ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度比48億円減少の469億円の利益となりました。このうち投資有価証券交換益が当連結会計年度に35億円発生、投資有価証券評価損が前連結会計年度比46億円増加の93億円、投資有価証券売却損益他が前連結会計年度比36億円減少の526億円の利益となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度比11億円改善の68億円の損失となりました。固定資産売却損益は、前連結会計年度比26億円悪化の4億円の損失となりましたが、固定資産評価損他は、前連結会計年度に、国内連結子会社において賃貸契約条件が変更となりキャッシュ・フローが悪化したことに伴う減損認識を行ったこと等により、前連結会計年度比38億円改善の64億円の損失となりました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、前連結会計年度において、米国現地法人でCITIグループとの訴訟和解損失195億円の計上があったこと等により、前連結会計年度比155億円好転の31億円の利益となりました。

⑦ 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、(株)オリエントコーポレーションにおける貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の発生に起因する取込損失等（686億円）があり、前連結会計年度比718億円悪化の201億円の損失となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、⑩「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

⑧ 会計基準変更による累積影響額

前連結会計年度より、EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用し、鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用（剥土費用）のうち、生産期に発生した費用は、発生した期間における変動生産費用であり、たな卸資産の原価として処理しております。これに伴い、前連結会計年度において、当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）34億円の損失を当該独立項目として計上しております。

⑨ 実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（売上総利益・販売費及び一般管理費・金利収支・受取配当金・持分法による投資損益の合計額）は、(株)オリエントコーポレーションに対する持分法による投資損益の悪化があり、前連結会計年度比101億円（4.0%）減益の2,419億円となりました。

⑩ 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、438社の連結子会社（国内212社、海外226社）及び213社の持分法適用関連会社（国内102社、海外111社）の合計651社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	1,326	△194	1,132	1,592	(注) △575	1,017	266	△381	△115
海外現地法人損益	161	△3	157	231	△3	228	70	0	71
連結対象会社合計	1,487	△198	1,289	1,823	(注) △579	1,245	337	△381	△44

注：(株)オリエントコーポレーションに係る損失について認識した税効果を含んでおります。

黒字会社率

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	262	268	530	264	274	538	2	6	8
連結対象会社数	315	336	651	314	337	651	△1	1	0
黒字会社率 (%)	83.2	79.8	81.4	84.1	81.3	82.6	0.9	1.5	1.2

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、(株)オリエントコーポレーションにおいて貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上があったものの、エネルギー関連子会社において権益保有油田の生産本格稼働等による大幅増益があったこと等により、前連結会計年度比減少幅は115億円減少にとどまり、1,017億円の利益となりました。海外現地法人損益は、米国現地法人において前連結会計年度に計上したCITIグループへの訴訟和解金損失の反動等により、前連結会計年度比71億円増加の228億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は前連結会計年度比337億円増加の1,823億円の利益、一方、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は(株)オリエントコーポレーションに係る損失取込等の影響により、前連結会計年度比381億円悪化の579億円の損失となりました。黒字会社損益は着実に増加するとともに、(株)オリエントコーポレーションの影響を控除すると赤字会社損益の損失幅も縮小しており、当社連結対象会社の収益力は総じて着実に向上していると考えております。

なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度の81.4%から1.2ポイント改善の82.6%となりました。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	
国内連結子会社				
伊藤忠ペトロリアム(株) (注) 2	100.0	25	51	原重油取引を中心に堅調に推移、及び保有株式の上場による投資有価証券の売却益もあり増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	26	32	合成樹脂原料分野及び包材分野の好調に加え、投資有価証券の売却益もあり増益
伊藤忠建材(株)	86.9	8	24	好調な素材市況、及び子会社決算の改善により増益
伊藤忠ファイナンス(株)	90.1	32	23	前連結会計年度の関連会社売却による持分法投資損益減少等により減益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2	13	18	ジェネリック医療品原料販売及びポリマー原料販売等好調により増益
伊藤忠非鉄マテリアル(株)	100.0	10	12	アルミ・チタン・銅等の原料取引が堅調に推移
(株)ジョイックスクーポレーション	100.0	12	11	紳士服関連の販売が堅調に推移するも、新規出店等に伴う経費増により減益
伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	11	8	国内紙市況の回復遅れ、及び前連結会計年度に投資有価証券の売却益があったこと等により減益
(株)トミーヒルフィガージャパン	75.0	6	7	トミーヒルフィガーブランド製品の販売が堅調に推移
伊藤忠建機(株)	100.0	4	7	建設機械の販売が堅調に推移
海外連結子会社				
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注) 3	100.0	259	289	石炭価格の下落あるも、鉄鉱石の価格上昇、及び前連結会計年度の剥土費用に係る会計処理変更の影響等により増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	52	212	油価上昇及び生産増に伴う販売数量の増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (注) 4	100.0	79	128	事業会社が引続き堅調に推移、並びに前連結会計年度に計上した訴訟和解金損失の反動等もあり増益
PrimeSource Building Products, Inc. (注) 4	100.0	77	74	年央からの米国における住宅着工戸数減少の影響があり減益
伊藤忠香港会社	100.0	18	25	繊維、消費者金融関連会社が好調に推移
伊藤忠 (中国) 集团有限公司	100.0	15	23	化学品、非鉄、繊維分野が好調に推移
CIECO Energy (UK) Limited	100.0	5	16	前連結会計年度第2四半期より新規連結対象、及び油価上昇により増益
伊藤忠豪州会社 (注) 3	100.0	10	15	金属資源関連事業会社の取込損益増により増益

ASTARTE SHIP HOLDING S. A.	100.0	5	14	当連結会計年度に保有船の売却益があり増益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.0	11	12	販売増による増益あるも、経費・金利負担増もあり微増
国内持分法適用関連会社				
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	159	168	国内事業、国内取引及び輸出取引が好調に推移し増益
(株)ファミリーマート (注) 5	32.3	43	47	特別損失の減少等により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	13	18	レアル高、原燃料コストアップの影響あるも、パルプ市況の上昇により増益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	20.0	10	13	茶系飲料等、好調に推移
オハネットオイルアンドガス(株)	35.0	7	9	天然ガス・LPG・コンデンセートの生産・販売が堅調に推移
海外持分法適用関連会社				
Chemoil Energy Limited (注) 2, 6	37.5	25	35	バンカーオイル取引好調により増益
Mazda Canada Inc.	40.0	16	15	販売順調なるも、自動車専用船の海難事故発生に伴う損失があり微減

主な赤字会社

(単位：億円)

	取込比率 (%)	取込損益 (注) 1		コメント
		前連結会計年度	当連結会計年度	
国内連結子会社				
(株)東伊豆開発システム	100.0	0	△16	保有建物の修繕計画の見直し、及び賃貸契約条件の変更等によるキャッシュ・フロー悪化に伴う減損処理により減益
シエコ北海石油(株)	80.0	6	△11	生産量の減退、操業費の上昇、及び廃鉦費の増加により減益
伊藤忠ビルディング(株)	100.0	△27	△10	前連結会計年度比では改善するも、不採算物件の処分を実行
海外連結子会社				
MCL GROUP LIMITED	100.0	4	△4	物流事業の不振により減益
伊藤忠インド会社	100.0	—	△3	当連結会計年度設立、先行経費により赤字
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.0	10	△3	ファンド運用収益の悪化により減益
国内持分法適用関連会社				
(株)オリエントコーポレーション (注) 7	21.2	31	△406	貸金業規制法の改正等に伴う特別損失の計上により大幅減益
(株)オン・デマンド・ティービー (注) 8	44.0	△12	△18	事業本格化に伴う経費先行
大建工業(株)	19.5	4	△11	販売用不動産の評価減による損失等
ファミマクレジット(株) (注) 5	52.4	△5	△4	会員数増に伴う収益改善により赤字縮小

- (注) 1 取込損益には米国会計基準修正後の数値を記載しております。各社が公表している数値とは異なる場合があります。
- 2 当連結会計年度の伊藤忠ペトロリアム㈱の取込損益には、Chemoil Energy Limitedの取込損益（15.5%）を含んでおります。
- 3 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益（3.7%）を含んでおります。
- 4 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc. の取込損益（80.0%）を含んでおります。
- 5 ㈱ファミリーマートの取込損益には、ファミマクレジット㈱の取込損益（11.4%）を含んでおります。
- 6 Chemoil Energy Limitedは、BERKSHIRE OIL CO., LTD. が社名変更したものです。また、Chemoil Energy Limitedは、当社の持分法適用関連会社であったCHEMOIL CORPを子会社化しております。それに伴い、Chemoil Energy Limitedの前連結会計年度の取込損益は、両社の損益を合計して表示しております。
- 7 ㈱オリエントコーポレーションの当連結会計年度の取込損益には、当該損益に係る税効果を含んでおります。
- 8 ㈱オン・デマンド・ティービーは、持分比率が低下したため当連結会計年度から持分法適用関連会社として記載しております。

⑪ 平成19年度の業績見通し

平成19年度の経営環境につきましては、国内では、雇用環境の改善による賃金上昇が個人消費の伸びを加速させる一方で、設備投資と輸出の伸びがやや鈍化することから、景気拡大テンポは引続き緩やかな水準に止まると見込まれます。海外では、インフレ圧力の高まりを警戒した慎重な経済政策が予想される一方で、高水準の企業収益が見込まれるため、引続き堅調な景気拡大が続くものと思われま

す。このような経営環境下、平成19年度の当社グループの連結業績見通しにつきましては、全営業セグメントにおいて売上総利益の順調な推移が予想されること、並びに㈱オリエントコーポレーションの取込損益が大幅な損失から利益に転じることが予想されること等により、全体としては順調な推移が見込まれます。

また、「Frontier+2008」においては、「全てのステークホルダーにとって魅力溢れる世界企業」を目指し、新規事業領域の開拓と海外展開の加速に向けて、具体的かつ効果的な施策を打ち出していきます。

(2) 流動性と資金の源泉

① 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

間接金融については、当社の財務体質改善、収益力拡大が評価され、金融機関は積極的な融資姿勢を示しており、質・量ともに問題は無いと判断しております。

資本市場からの調達については、当社は社債発行登録制度に基づき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は平成17年8月から平成19年7月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

更に短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社（米国法人）及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのメディアムタームノートプログラム（MTN）を保有しております。

信用格付けについては、平成18年5月に国内格付機関である格付投資情報センター（R&I）より、短期格付a-2からa-1への格上げを取得するとともに、長期格付A-を新規で取得いたしました。また、平成18年8月に米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）より、長期格付Baa3からBaa1への2ノッチ格上げを、平成19年5月にスタンダード&プアーズ（S&P）より、長期格付BBBからBBB+への格上げを取得いたしました。これら格上げ等により資金調達条件の更なる改善が図れるものと考えております。今後一層の格上げを目指し高収益基調の継続による財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

② 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比608億円（2.7%）減少の2兆1,656億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比934億円（5.4%）減少の1兆6,309億円となりました。NET DER（ネット有利子負債対資本倍率）は、前連結会計年度末の2.4倍から1.8倍へと0.6ポイント改善し、財務基盤の強化が着実に進んでおります。また、安定的な資金調達構造とするために引続き長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は76%と、高い水準を維持しております。

す。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
短期借入金	3,824	3,737	△87
1年以内に期限の到来する長期借入金	1,332	1,385	53
1年以内に期限の到来する社債	399	58	△341
流動計	5,555	5,180	△375
長期借入金	15,197	14,596	△600
社債	1,608	1,912	304
固定計	16,805	16,509	△296
有利子負債計	22,360	21,689	△671
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)	△95	△33	63
修正後有利子負債	22,265	21,656	△608
現金、現金同等物及び定期預金	5,022	5,347	325
修正後ネット有利子負債	17,243	16,309	△934

(注) 『財務会計基準審議会基準書(SFAS)』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)適用に伴う有利子負債の増減です。金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても公正価額を連結貸借対照表価額としております。

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、食料における㈱日本アクセスの連結子会社化に伴う増加、機械における自動車取引増加に伴う営業債権・たな卸資産の増加及び自動車関連投資の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇に伴う営業債権の増加並びに資源開発関連子会社における設備投資の増加、生活資材・化学品における市況高による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比4,745億円(9.9%)増加の5兆2,715億円となりました。

株主資本は、配当金の支払及び新会計基準SFAS第158号(確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂)適用による年金債務調整額の計上による減少はありましたが、好調な業績に伴う利益剰余金の積上に加え、期末日レート円安による為替換算調整額の好転及び株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比1,694億円

(23.3%)増加の8,962億円となりました。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比1.8ポイント改善の17.0%となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、積極的な投資活動による支払や、有利子負債削減に努めてきたことによる財務活動における支払はありましたが、好調な海外資源関連取引等に伴う営業活動における入金がこれらの支払を超過したことにより、前連結会計年度末比551億円増加の5,329億円となりました。

「定期預金」は前連結会計年度末比226億円減少の18億円となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、機械における船舶及び自動車関連取引の増加、生活資材・化学品における市況商品の価格上昇、並びに食料における㈱日本アクセス連結子会社化等により、前連結会計年度末比2,105億円増加の1兆4,216億円となりました。

「たな卸資産」は、機械における自動車関連取引の増加、金属・エネルギーにおける原油等資源価格の上昇、生活資材・化学品における市況商品の価格上昇、並びに食料における㈱日本アクセス連結子会社化等により、前連結会計年度末比715億円増加の5,303億円となりました。

その他、「前渡金」の減少(機械等における減少により、前連結会計年度末比226億円減少の986億円)、「その他の流動資産」の増加(エネルギー、食料及び金融等における増加により、前連結会計年度末比941億円増加の2,747億円)等がありました。

その結果、流動資産は前連結会計年度末比3,873億円増加の3兆669億円となりました。

「その他の投資」は、自動車関連投資の増加及び株価上昇等に伴う未実現有価証券損益の増加等により、前連結会計年度末比1,041億円増加の6,325億円となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、金融子会社における長期貸付金の減少等により、前連結会計年度末比156億円減少の772億円となりました。

この結果、投資及び長期債権合計は、前連結会計年度末比776億円増加の1兆3,178億円となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、資源開発関連子会社における設備投資の増加等により、前連結会計年度末比423億円増加の5,300億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」(償却累計額控除後)は、㈱日本アクセス連結子会社化に伴う増加等により、前連結会計年度末比304億円増加の1,480億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、債権売却、株式売却、不動産の売却等に伴う無税化等により、前連結会計年度末比158億円減少の316億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高につきましても、有価証券評価差額の増加に伴う税効果及び無税化等により、前連結会計年度末比106億円減少の418億円となりました。

「短期借入金」は、前連結会計年度末比87億円減少の3,737億円、「1年以内に期限の到来する長期債務」は、前連結会計年度末比288億円減少の1,443億円となりました。これは財務体質改善のため、引続き有利子負債の返済に努めたこと、安定的な資金調達構造とするために借入期間の長期化に努めたことによるものです。(連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」参照)

「営業債務」は、機械における船舶、自動車関連及び北米建機関連取引の増加、金属資源及び生活資材における市況商品の価格上昇、並びに食料における㈱日本アクセス連結子会社化等により、前連結会計年度末比2,464億円増加の1兆3,246億円となりました。

その他、「前受金」の減少(機械等における減少により、前連結会計年度末比285億円減少の1,073億円)、「その他の流動負債」の増加(エネルギー及び食料等における増加により、前連結会計年度末比415億円増加の2,050億円)等がありました。

その結果、流動負債は前連結会計年度末比2,595億円増加の2兆3,893億円となりました。

④ 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計5,347億円）及びコミットメントライン契約（円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル）、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約（90億円）を合計した第一次流動性準備の金額は1兆27億円となり、前連結会計年度末より155億円減少しましたが、当連結会計年度末における流動性準備必要額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である2,898億円の3.5倍（前連結会計年度末時点3.0倍）に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間で現金化が可能であるもの）7,482億円を合わせると、合計で1兆7,509億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期日の到来する長期債務2,887億円のうち、1,444億円を連結貸借対照表上では流動負債から固定負債に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

(単位：億円)

	当連結会計年度末	流動性必要額
短期有利子負債	3,737	1,869 (3,737/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 2,887	722 (2,887/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	1,229	307 (1,229/12か月×3か月)
合計		2,898

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」1,443億円に長期コミットメントラインによる修正（1,444億円）を加えたものです。

第一次流動性準備

(単位：億円)

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	5,347
2 コミットメントライン	4,590
3 分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約	90
第一次流動性準備合計	10,027

追加流動性準備（第二次流動性準備）

(単位：億円)

	流動性準備額
4 単体キャッシュマネジメントサービスの当座貸越の未使用枠	1,802
5 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	4,046
6 受取手形	1,634
第二次流動性準備合計	7,482

流動性準備総合計	17,509
----------	--------

⑤ 資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、投資活動による新規支出は、原則として資産の売却・回収、及び利益積上等の営業活動によるキャッシュ・フロー入金額で賄うというものです。新規投資が先行して発生する場合に不足する資金については借入金や社債の発行等で対応いたします。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比551億円（11.5%）増加し5,329億円となりました。これは積極的な投資活動による支払や、有利子負債削減に努めてきたことによる財務活動における支払がありました。好調な海外資源関連取引等に伴う営業活動における入金がこの支払を超過したことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,359億円のネット入金額となりました。これは海外資源関連取引を中心に営業取引収入が好調に推移したこと等によるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、834億円のネット支払額となりました。これは（株）日本アクセスへの追加投資及び自動車関連分野等で投資を実行したこと、資源開発関連子会社において設備投資を実施したこと等によるものですが、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっております。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,009億円のネット支払額となりました。これは財務体質改善のため、有利子負債の削減を引き続き努めてきたことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△1,009
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	47	35
現金及び現金同等物の増減額	248	551
現金及び現金同等物の期首残高	4,529	4,777
現金及び現金同等物の期末残高	4,777	5,329

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、十分な財源が確保できるかどうかについて現時点で正確に予測することは困難ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フローが一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	1,403	1,006
実保証額	961	629
一般取引先に対する保証：		
保証総額	1,318	1,406
実保証額	816	971
合計：		
保証総額	2,721	2,412
実保証額	1,777	1,600

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「25 契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「23 変動持分事業体」をご参照下さい。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	3,737	3,737	—	—	—
長期債務	19,429	1,443	6,672	3,566	7,748
(うち、長期債務に含まれるキャピタル・リース)	(354)	(70)	(122)	(52)	(111)
オペレーティング・リース	1,017	205	306	193	312

(4) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある株式について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないかと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価値）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、『会計原則審議会意見書（APB）』第18号（持分法による普通株式投資の会計処理）に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積りすること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

② 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

③ 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

④ 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑤ のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑥ 退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

(5) 新会計基準

a. 鉱山業における剥土費用の経理処理 (Stripping Costs)

鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理は、EITFにおいて、平成17年3月EITF第04-6号により合意に達し、平成17年12月16日以降開始の会計年度から適用されることとなりました。

EITF第04-6号では、生産期に発生した剥土費用（鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を除去する費用）は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は当連結会計年度からの適用となりますが、当社及び子会社は前連結会計年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。これに伴い、当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）として3,439百万円（損失）を、前連結会計年度において計上いたしました。

b. 会計方針の変更と誤謬の訂正

会計方針の変更と誤謬の訂正についての通則的基準として、平成17年5月に、SFAS第154号が公表され、平成17年12月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、会計方針の変更または誤謬の訂正に伴う影響額（直接的なものに限る）は過年度の財務諸表を遡及修正して認識することを求めています。但し、個別会計基準において経過措置を定めている場合はそれに従うものとされます。

当社及び子会社においては、SFAS第154号は当連結会計年度からの適用となりますが、当連結会計年度におけるSFAS第154号適用による財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

c. 法人税等における不確実性に係る会計処理

法人税等における不確実性に係る会計処理について、平成18年6月に、『財務会計基準審議会解釈指針（FIN）』第48号が公表され、平成18年12月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

FIN第48号は、企業が財務諸表において認識すべき法人税等の金額について、係争中の税務訴訟や過去のあるいは現在継続中の税務調査の動向、更には新しい税務訴訟判例や税務当局の新たな解釈の公表等の動向を総合的に勘案し、50%超の確率で発生すると企業が判断する想定シナリオに基づいて見積るべきであるとしております。

当社及び子会社においては、FIN第48号は平成20年3月期連結会計年度からの適用となりますが、FIN第48号適用による財政状態及び経営成績に対する影響について現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 公正価額による測定

公正価額の定義及び公正価額の測定方法について、平成18年9月に、SFAS第157号（公正価額による測定）が公表され、平成19年11月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

SFAS第157号において、公正価額とは、「測定日において、市場参加者との正常な通常取引で資産の対価として受け取る、もしくは負債の移転の対価として支払う価格」と定義されました。また、公正価額の見積に使用するインプット情報の客観性度合に応じて、レベル1、2、3に区分する階層構造の考え方を採用しております。

当社及び子会社においては、SFAS第157号は平成21年3月期連結会計年度からの適用となりますが、SFAS第157号適用による財政状態及び経営成績に対する影響について現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理

確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理について、平成18年9月に、SFAS第158号が公表され、従来の会計処理が一部改訂されました。

SFAS第158号では、確定給付型年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務との差額）を貸借対照表で認識することとされ、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として認識することとしております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第158号の認識及び関連する開示の規定を適用しております。SFAS第158号の当該規定の適用による当連結財務諸表への影響については、連結財務諸表注記「13. 退職給与及び年金」を参照願います。

また、SFAS第158号は、年金資産の公正価額並びに予測給付債務の測定日に関して、平成20年12月16日以降終了する会計年度からは、貸借対照表日のみを測定日とすることを要求しておりますが、当該規定の適用による重要な影響はないと判断しております。

f. 公正価額オプション

平成19年2月に、SFAS第159号（公正価額オプション）が公表され、平成19年11月16日以降開始する会計年度から適用されることとなりました。

SFAS第159号は、金融商品の残高を貸借対照表日の公正価額で測定することを認めるものであり、個々の金融商品について公正価額で測定するか、従来の方法に従うか選択適用できるものとしております。但し、いったん公正価額での測定を採用した金融商品について、再度従来の方法での測定に替えることは禁止されております。

当社及び子会社においては、SFAS第159号は平成21年3月期連結会計年度からの適用となりますが、当社及び子会社において、SFAS第159号を選択適用するかどうか、並びに選択適用する場合の対象範囲及び適用開始時期について、現時点では未定であり、SFAS第159号適用による財政状態及び経営成績に対する影響額を見積ることはできません。

g. 計画された大規模修繕活動の会計

計画された大規模修繕活動の会計について、平成18年9月に『財務会計基準審議会職員意見書（FSP）』第AUG AIR-1号（計画された大規模修繕活動の会計）が公表され、平成18年12月16日以降開始する会計年度より適用されることとなりました。

FSP第AUG AIR-1号は、航空業界をはじめとして従来認められていた、発生が見込まれる修繕費用を修繕活動以前に修繕引当金として事前に計上する方法を採りえないものとしております。

当社及び子会社においては、FSP第AUG AIR-1号は平成20年3月期連結会計年度よりの適用となりますが、FSP第AUG AIR-1号適用による財政状態及び経営成績に対する影響について現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、2005年度（平成17年度）を初年度とする中期経営計画「Frontier-2006～攻めへのシフトと守りの堅持～」の重点施策に基づき、重点セグメント・分野や当社グループが強みを持つ消費関連分野、需要の拡大が期待できる資源開発関連分野等を中心に、経営資源を重点的に配分し必要に応じて設備投資を実施してまいりましたが、当連結会計年度においては、重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

オペレーティングセグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地		建物	その他	備考
					面積(千㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
—	大阪本社	オフィスビル	大阪市中央区	917	—	—	64	69	建物賃借先： ケーエージー・スリー・インベストメント特定目的会社 賃借料： 1,209百万円/年 敷金：1,007百万円
—	東京本社	オフィスビル	東京都港区	3,935	13	25,354	16,648	884	
—	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	283	—	—	39	8	建物賃借先： オリックス不動産投資法人 賃借料： 314百万円/年 敷金：314百万円
—	伊藤忠横浜港北ビル	コンピュータセンター	横浜市都筑区	204 [76]	16	3,300	2,751	10	
—	伊藤忠神戸センタービル	コンピュータセンター	神戸市北区	38 [16]	30	1,332	1,455	77	
金融・不動産・保険・物流	イトーピア岩本町2丁目ビル	オフィスビル	東京都千代田区	—	1	1,752	1,044	6	賃貸先： (株)メタテクノ 他
	富ヶ谷1丁目ビル	オフィスビル	東京都渋谷区	—	1	3,053	1,235	40	賃貸先： (株)イッセイミヤケ
	相模原倉庫	営業施設	神奈川県相模原市	4	—	—	1,518	—	土地賃借先： (株)奥村組 賃貸先：伊藤忠食品(株)（国内子会社）

(注) 1 東京本社には、隣接のシーアイプラザ土地（9,592百万円/3千㎡）、建物（1,359百万円）、その他（89百万円）が含まれております。

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

オペレーティング セグメント	会社名 (事業所名)	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株) (袖ヶ浦木材 センター)	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	84 [34]	82	1,200	463	7	賃貸先： シーアイウッド(株)
	ケミカルロジテック(株) (名古屋油槽所)	油槽所 (名古屋市港区)	10 [3]	52	150	810	38	
食料	伊藤忠食品(株) (春日井センター)	物流センター (愛知県春日井市)	3	15	1,070	555	140	
	伊藤忠食品(株) (大阪中央物流 センター)	物流センター (大阪市大正区)	3	8	2,040	380	25	
	伊藤忠製糖(株) (本社工場)	砂糖精製設備 (愛知県碧南市)	100	91	988	2,169	3,226	
	西野商事(株) (野田センター)	配送センター (千葉県野田市)	6	6	1,212	353	13	
金融・ 不動産・ 保険・物流	イトーピア千葉(株) (イトーピア千葉 ゴルフコース)	ゴルフ場 (千葉県茂原市)	21 [27]	205	3,753	—	—	
	伊藤忠ビルディング(株) (福岡ファッショ ンビル)	オフィスビル (福岡市博多区)	—	3	7,022	1,816	7	賃貸先： 社会保険事務局 他

- (注) 1 食料に記載しております西野商事(株)は、平成19年4月1日に(株)日本アクセスと合併しております。
2 前連結会計年度末において、金融・不動産・保険・物流に記載していた伊藤忠ビルディング(株)の苫小牧ショッピングセンターは、平成19年3月に売却したため、記載対象から外しております。
3 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

オペレーティング セグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
宇宙・情報・ マルチメディア	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	3 [1]	—	—	—	14,517	
金属・ エネルギー	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石・石炭の 採掘・積出 (Western Australia & Queensland, Australia)	22 [1]	—	1,843	5,197	45,624	
生活資材・ 化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U. S. A.)	170	84	476	1,705	3,834	

- (注) 1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの土地は、同社が直接保有するものではなく、豪州の石炭権益に係るジョイントベンチャーが保有する土地の持分であるため、その面積を記載しておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月26日現在)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	—
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)1	158,000	1,583,487	27,492	202,241	27,492	84,458
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)2、3	1,401	1,584,889	—	202,241	3,954	88,412
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)4	—	1,584,889	—	202,241	△77,020	11,393

(注)1 公募による新株発行(平成14年7月25日)であります。

新株の発行形態：有償、発行価格：363円、資本組入額：174円

2 発行済株式の増加は、子会社の吸収分割に伴う新株発行(平成16年3月22日)によるものであります。

分割会社の株主に対し割当交付(割当比率1:7.7876)、発行価格：339円、資本組入額：0円

3 資本準備金の増加は、吸収分割によるものであります。

4 資本準備金による欠損てん補であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人・その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	165	62	1,063	580	28	68,469	70,367	—
所有株式数（単元）	—	727,642	27,122	50,843	556,075	113	214,620	1,576,415	8,474,504
所有株式数の割合（%）	—	46.16	1.72	3.23	35.27	0.01	13.61	100.00	—

- (注) 1 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。
 2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が2,528単元及び721株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	106,408	6.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,939	5.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	48,650	3.07
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	41,057	2.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	39,797	2.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	39,748	2.51
株式会社みずほコーポレート銀行 （常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	30,503	1.92
朝日生命保険相互会社 （常任代理人：資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	27,530	1.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 （常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	25,618	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,875	1.57
計	—	478,128	30.17

- (注) 1 アンダーソン・毛利・友常法律事務所（受託者）から、平成18年4月14日付で関東財務局長宛に提出したJ Pモルガン信託銀行株式会社他5名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年3月31日現在で共同保有者が60,631千株の株券等（株券等保有割合は3.83%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（受託者）から、平成18年11月15日付で関東財務局長宛に提出した株式会社三菱東京UFJ銀行他5名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成18年10月31日現在で共同保有者が74,561千株の株券等（株券等保有割合は4.70%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成19年2月22日付で関東財務局長宛に提出した株式会社みずほコーポレート銀行他3名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年2月15日現在で共同保有者が79,894千株の株券等（株券等保有割合は5.04%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況は平成19年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成19年4月6日付で関東財務局長宛に提出したパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他5名を共同保有者とする大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で共同保有者が98,092千株の株券等（株券等保有割合は6.19%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,528,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,009,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,570,878,000	1,570,878	—
単元未満株式	普通株式 8,474,504	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	1,570,878	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権37個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 721株、タキロン株式会社 975株、不二製油株式会社 500株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
[自己保有株式] 伊藤忠商事株式会社	大阪市中央区久太郎町 4丁目1番3号	2,528,000	—	2,528,000	0.16
[相互保有株式] 綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
タキロン株式会社	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	51,000	—	51,000	0.00
株式会社中部メイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
計	—	5,537,000	—	5,537,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号及び同法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	624,716	631,149,351
当期間における取得自己株式	91,924	113,569,085

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第13号に基づく株式買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	5,000	4,825,000

(注) 平成19年2月22日付の当社と当社の完全子会社である伊藤忠エネルギー販売㈱との合併公告に基づく株式買取請求による取得であります。

(4) 【取得自己株式の処理及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	18,867	18,447,370	1,980	2,487,640
保有自己株式数	2,528,721	—	2,623,665	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)及び保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、成長戦略推進に向けた内部留保による株主資本の充実、会社競争力の維持・強化を図るとともに、株主配当金につきましては、業績も勘案のうえ、安定的かつ継続的に利益還元を行うことを基本方針としております。

「Frontier+ 2008」（2007年度から2008年度までの2ヵ年計画）期間においては、単体株主資本の充実も図りつつ、株主配当額を段階的に引上げ、連結配当性向の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、当社の企業価値極大化に寄与する事業投資等に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が、それぞれこれらの剰余金の配当の決定機関であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は14円の配当（うち中間配当5円）を実施することを次のとおり決定しました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月30日 取締役会決議	7,913	5
平成19年6月26日 定時株主総会決議	14,241	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	506	480	573	1,056	1,223
最低(円)	198	231	403	484	837

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	980	962	1,005	1,073	1,223	1,190
最低(円)	866	878	928	931	1,051	1,032

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丹羽 宇一郎	昭和14年1月29日生	昭和37年4月 平成2年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成16年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 生活産業グループ統轄役員(兼)食糧部門長 当社取締役副社長 社長補佐 経営企画担当役員(兼)海外・開発担当役員(兼)生活産業カンパニー管掌 当社取締役社長 現職に就任	(注)2	65
取締役副会長	社長補佐	藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 平成6年10月 平成7年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社業務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社経営企画担当役員 当社財務・経理担当役員 当社専務取締役 チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)財務・経理担当役員 当社取締役副社長 チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)経営企画・財務・経理・審査担当役員 当社社長補佐 職能管掌(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)財務・経理・審査・人事担当役員 当社社長補佐 職能分掌役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 当社社長補佐 職能分掌役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 当社取締役副会長 社長補佐 チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー(兼)金融・不動産・保険・物流カンパニー管掌 現職に就任	(注)2	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 平成12年3月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社情報産業部門長(兼)情報産業 ビジネス部長(兼)ネットの森番人 当社執行役員 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担 当役員補佐(経営企画担当)(兼)チー フ インフォメーション オフィサ ー(兼)S I・リーテイル室長(兼) ネットの森番人 当社経営企画・事業・総務・法務 担当役員(兼)チーフ インフォメ ーション オフィサー 当社常務取締役 当社専務取締役 現職に就任	(注)2	35
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 営業分掌役員 国内支社・ 支店管掌	横田 昭	昭和18年10月9日生	昭和42年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月	当社入社 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー エグゼクティブ バイ ス プレジデント 当社取締役 当社常務取締役 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー プレジデ ント 当社専務取締役 宇宙・情報・マ ルチメディアカンパニー プレジデ ント 当社取締役副社長 機械カンパ ニー プレジデント 当社金属・エネルギーカンパニー プレジデント 当社社長補佐 営業分掌役員(兼) 機械カンパニー、金属・エネルギ ーカンパニー管掌(兼)国内支社・ 支店管掌 現職に就任	(注)2	32
代表取締役 取締役副社長	経営企画 担当役員 チーフ インフォメ ーション オフィサー	渡邊 康平	昭和24年3月26日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月	当社入社 当社業務部長 当社執行役員 当社経営企画・財務・経理・審査 担当役員補佐(経営企画担当)(兼) チーフ インフォメーション オフ ィサー 当社常務執行役員 食料カンパ ニー プレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 経営企画・事 業・IT企画・広報担当役員(兼) チーフ インフォメーション オフ ィサー(兼)食料カンパニー管掌 現職に就任	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営管理 担当役員 チーフ フィナンシャル オフィサー チーフ コンプライ アンス オフィサー	丹波 俊人	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年4月 当社生活資材部門長(兼)生活資材・化学品カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成13年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社常務執行役員 生活資材・化学品カンパニー プレジデント 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社専務取締役 経営企画担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)海外担当役員 平成18年4月 当社財務・経理・人事・法務・総務・CSR・コンプライアンス担当役員 平成18年6月 当社財務・経理・人事・法務・総務・CSR・コンプライアンス担当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 平成18年10月 現職に就任	(注) 2	21
代表取締役 専務取締役	宇宙・情報・ マルチメディア カンパニー プレジデント	西山 茂樹	昭和26年1月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年10月 当社宇宙・情報・マルチメディア 経営企画部長 平成13年4月 当社業務部長代行 平成13年6月 当社執行役員 平成13年10月 当社業務部長 平成15年4月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画担当役員(兼)業務部長 平成17年4月 当社宇宙・情報・マルチメディア カンパニー プレジデント 平成18年4月 現職に就任	(注) 2	20
代表取締役 専務取締役	繊維 カンパニー プレジデント	岡藤 正広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社ブランドマーケティング事業 部長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年7月 当社繊維カンパニー プレジデント 補佐(兼)ブランドマーケティング 事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 現職に就任	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	生活資材・ 化学品 カンパニー プレジデント	南 谷 陽 介	昭和26年1月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月	当社入社 当社化学品部門長(兼)無機化学品 部長 当社執行役員 当社化学品部門長 当社常務執行役員 生活資材・化 学品カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)化学品部 門長 当社生活資材・化学品カンパニー プレジデント(兼)化学品部門長 当社生活資材・化学品カンパニー プレジデント 現職に就任	(注)2	12
代表取締役 常務取締役	食料 カンパニー プレジデント	田 中 茂 治	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社食料カンパニー プレジデント 補佐(兼)食品流通第一事業部長 当社執行役員 当社食品流通部門長 当社常務執行役員 食料カンパ ニー エグゼクティブ バイス プレジ デント(兼)食品流通部門長 当社食料カンパニー プレジデント 現職に就任	(注)2	14
代表取締役 常務取締役	機械 カンパニー プレジデント	古 田 貴 信	昭和26年3月16日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社プラント・プロジェクト部門 長 当社執行役員 当社機械カンパニー エグゼクティ ブ バイス プレジデント(海外担 当) 当社常務執行役員 機械カンパ ニー プレジデント 現職に就任	(注)2	13
代表取締役 常務取締役	金属・ エネルギー カンパニー プレジデント	小 林 洋 一	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社金属資源・石炭部門長 当社執行役員 当社常務執行役員 金属・エネル ギーカンパニー プレジデント 現職に就任	(注)2	12
代表取締役 常務取締役	金融・不動産 ・保険・物流 カンパニー プレジデント	塩 見 崇 夫	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社物流部門長 当社執行役員 当社金融部門長 当社常務執行役員 金融・不動産 ・保険・物流カンパニー プレジデ ント 現職に就任	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		梅野 順義	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社金融・不動産・保険・物流カンパニー チーフ フィナンシャル オフィサー 当社執行役員 当社常務執行役員 財務・経理・審査担当役員補佐(兼)経理部長 当社財務・経理・審査・人事担当役員補佐(財務・経理・審査担当)(兼)経理部長 現職に就任	(注) 3	35
常勤監査役		富永 正人	昭和23年5月22日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社事業・リスクマネジメント部長 当社執行役員 現職に就任	(注) 5	16
監査役		阪口 春男	昭和8年3月19日生	昭和33年4月 平成元年4月 平成13年4月 平成15年6月	弁護士登録(現任) 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長 大阪府入札監視委員会委員長 現職に就任	(注) 5	13
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成17年6月	(株)第一銀行入行 (株)第一勧業銀行取締役 業務推進第六部長 同行常務取締役 総括部長(兼)業務開発部長 同行専務取締役 同行取締役副頭取 カスタマー&コンシューマーバンキング・カンパニー担当、カンパニー長 (株)みずほホールディングス取締役 (株)みずほ銀行取締役頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役 (株)みずほ銀行理事(現任) 現職に就任	(注) 4	2
計							393

(注) 1 監査役の阪口春男及び工藤 正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間

3 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

4 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5 平成19年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 当社では、平成11年6月29日より意思決定・監督と執行の分離による取締役会の強化・活性化のため、執行役員制を導入しております。

執行役員は次のとおり33名で構成されております。

役名	氏名	役割
常務執行役員	太田 徹	名古屋支社長
常務執行役員	赤松 良夫	アジア総支配人

役名	氏名	役割
常務執行役員	中川 雅博	経営企画担当役員補佐(海外担当)(兼)海外担当役員
常務執行役員	桑山 信雄	中国総代表(兼)伊藤忠(中国)集团有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)B I C 董事長
常務執行役員	青木 芳久	食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食品流通部門長
常務執行役員	井上 裕雄	I TOCHU DNA プロジェクト室長(兼)営業分掌役員補佐(開発担当)
常務執行役員	鈴木 善久	伊藤忠インターナショナル会社社長(C E O)(兼)伊藤忠カナダ会社社長
常務執行役員	関 忠行	財務部長
常務執行役員	前田 一年	経営管理担当役員補佐(法務・総務・C S R・コンプライアンス担当)
常務執行役員	井出 健義	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
常務執行役員	藤野 達夫	経営企画担当役員補佐(国内支社・支店担当)(兼)関西担当役員
執行役員	佐々 和秀	ブランドマーケティング第一部門長
執行役員	米家 正三	経営管理担当役員補佐(内部統制・経理担当)
執行役員	岡田 賢二	金融・不動産・保険・物流カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)建設・不動産部門長
執行役員	石塚 哲士	人事部長
執行役員	高柳 浩二	金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)エネルギートレード部門長
執行役員	野村 徹	機械カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)プラント・プロジェクト部門長
執行役員	松川 良夫	エネルギー開発部門長
執行役員	久米川 武士	繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ブランドマーケティング第二部門長
執行役員	玉野 邦彦	営業管理統括部長
執行役員	松本 吉晴	広報部長
執行役員	菊地 哲	業務部長
執行役員	石丸 慎太郎	I T企画部長
執行役員	松島 泰	自動車部門長
執行役員	福田 祐士	化学品部門長
執行役員	和田 耕一	ファッションアパレル部門長
執行役員	久野 貢	伊藤忠インターナショナル会社 エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)伊藤忠インターナショナル会社 食料部門長
執行役員	北村 喜美男	経理部長
執行役員	高田 和昭	メディア事業部門長
執行役員	小関 秀一	繊維原料・テキスタイル部門長
執行役員	中村 一郎	金属資源・石炭部門長
執行役員	吉田 朋史	生活資材部門長
執行役員	高取 成光	情報産業部門長

7 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和63年7月 同社資産運用本部有価証券部長 平成元年4月 同社資産運用企画部長 平成3年4月 同社総合企画部長 平成4年7月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に則った、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれた体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容（人数は平成19年6月26日現在）

- ・当社は、監査役会設置会社です。
- ・取締役会は13名の取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用しております。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行しております。
- ・監査役会は監査役4名で構成し、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外）2名となっており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。なお、社外監査役の補欠監査役を1名選任しております。
- ・社長補佐機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- ・各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。
内部統制委員会：「内部統制システムに関する基本方針」（その概要は後記のとおり）に基づく内部統制システムの整備・運用状況の評価・確認及び改善事項のHMC及び取締役会に対する提言
開示委員会：開示に係る内部統制（財務報告に係る内部統制を含む）に関する方針・施策の検討
ALM委員会：全社のバランスシート管理・改善及びリスクマネジメントに関する全社的分析・管理、並びに管理手法・改善策の提言
役員報酬諮問委員会：役員報酬制度の整備・運営に関する検討
CSR・コンプライアンス委員会：CSRに関する方針・施策の検討と推進及び当社経営理念、企業行動基準の周知徹底並びに遵守の総括管理
- ・社外の専門家からなるアドバイザリーボードを設置し、当社の経営につき柔軟で客観的な外部の視点での討議を行っていただいております。
- ・会計監査人は監査法人トーマツです。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、平成18年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。（平成19年4月18日付で一部改訂を行っております。）

記

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決議をもって任命し、代表取締役の指揮命令・監督の下に、担当職務を執行する。

- ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ① 取締役及び使用人は、「伊藤忠商事企業理念」及び「伊藤忠商事企業行動基準」に則り行動する。
- ② チーフコンプライアンスオフィサー、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保の為に体制整備

- ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC (Headquarters Management Committee) 及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) デイビジョンカンパニー制

デイビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

なお、この内部統制システムについては、不断の見直しによって改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は平成19年4月18日開催の取締役会において、平成18年度の整備状況について評価を行い、基本方針のとおり遵守されていることを確認いたしました。

③ 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査組織として、社長直轄の監査部（平成19年6月26日現在19名）があります。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、i）財務情報及びその他の報告や記録、及びそれらを行う手続きが信頼できるかどうか、ii）法令等が遵守されているか、関連する社内の仕組み・制度が有効・妥当なものかどうか、iii）組織の方針・計画を達成するために、業務の手続きや活動が有効で効率的かどうか、iv）その他経営の諸活動が、合理的かつ効率的に行われているかどうか等の観点から監査を実施しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。
- ・各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。更に主要グループ会社監査役で構成するG A C（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。
- ・会計監査については、当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、会社法監査及び証券取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。

業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員：大庭 四志次	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：石塚 雅博	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員：大久保 孝一	監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

補助者の構成： 公認会計士16名、会計士補等17名、その他9名

- ・監査部と監査役の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。

- ・監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。
- ・監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。

④ 社外監査役との関係

当社は、社外監査役との間で、特別の利害関係にはありません。

なお、当社と社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

- ・平成18年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬(うち社外)	14 (一)	976 (一)	4 (2)	111 (14)	18 (2)	1,087 (14)
費用計上した役員賞与	14	158	—	—	14	158

(注) 1 取締役の報酬限度額 年額14億円 (平成18年6月27日 株主総会決議)

2 監査役の報酬限度額 月額13百万円 (平成17年6月29日 株主総会決議)

3 上記の他、当事業年度において平成18年6月27日に開催した第82回定時株主総会までに退任した取締役及び監査役に対して支給した報酬は、取締役3名に対し20百万円、監査役1名に対し7百万円です。また、当社は平成17年6月29日開催の第81回定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を廃止しておりますが、同総会での打ち切り支給決議に基づき平成18年7月に支給した退職慰労金は、当該制度の対象となる取締役2名に対し27百万円、監査役1名に対し39百万円です。

- ・なお、平成19年度の取締役賞与は第84回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定し支払います。

① 総支給額

総支給額は i) 平成19年度当社純利益の0.033%と平成19年度連結純利益の0.051%を合計した額、または ii) 1.82億円、のいずれか少ない額です。(当社純利益及び連結純利益は第84期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成19年度損益計算書及び連結損益計算書に計上される金額であり、そのいずれかの項目が損失の場合は、当該項目を0として計算します。)

$$\text{総支給額} = \text{平成19年度当社純利益} \times 0.033\% + \text{平成19年度連結純利益} \times 0.051\% \text{ (但し 1.82億円が上限)}$$

② 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記①に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です。(1,000円未満切り捨て)但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

役位ポイント

会長・社長	副会長	副社長	専務	常務
10	8	7	6	5

役位ポイントの総和は85(会長1名、社長1名、副会長1名、副社長2名、専務3名、常務5名)

$$\text{個別支給金額} = \text{総支給額} \times \text{役位ポイント} / \text{役位ポイントの総和}$$

個別支給額の限度額：	会長・社長	21.4百万円
	副会長	17.1百万円
	副社長	14.9百万円
	専務	12.8百万円
	常務	10.7百万円

(4) 監査報酬の内容

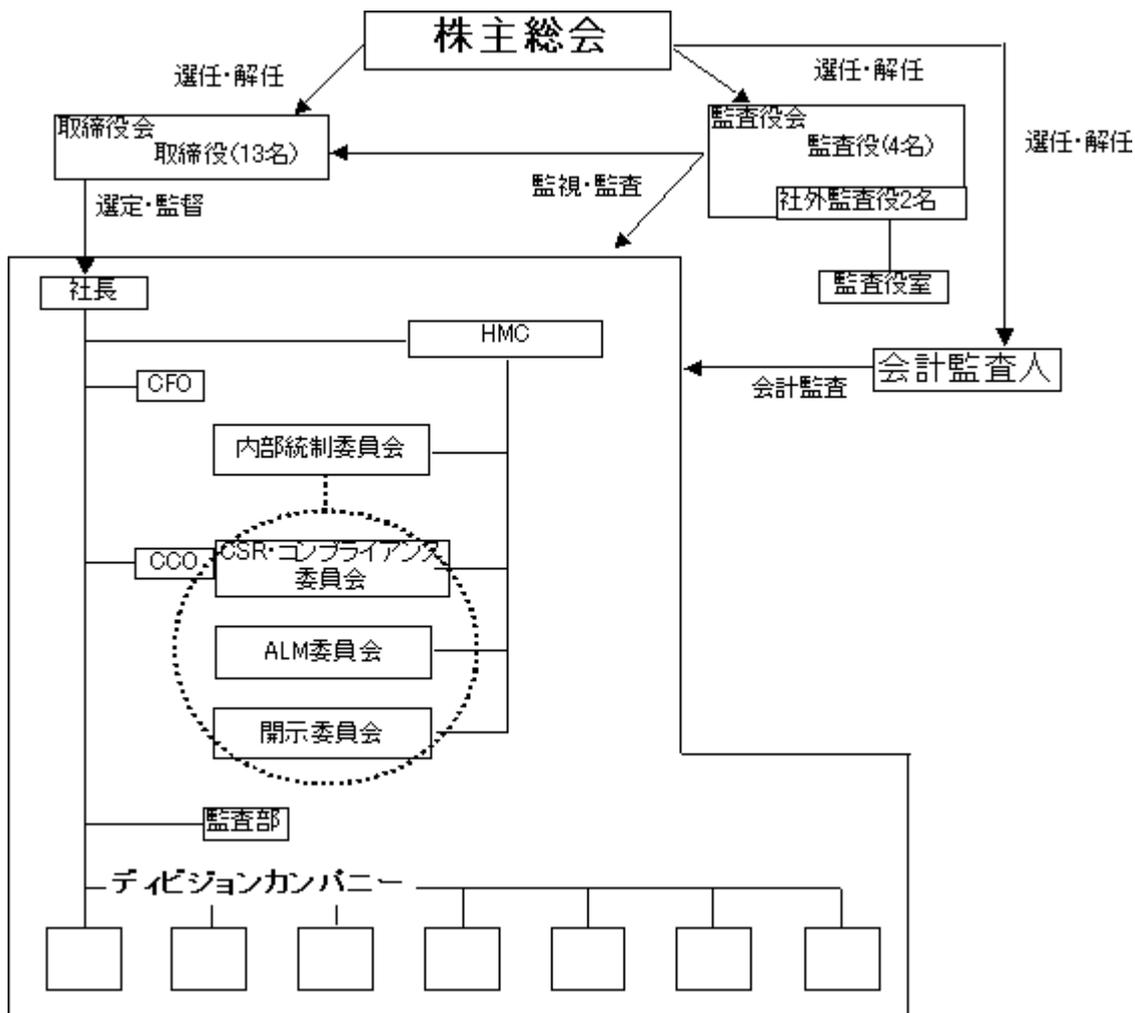
・会計監査人に対する報酬等の額は、次のとおりです。

- ①当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務（監査または証明業務）についての報酬等の額 196百万円
- ②当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 755百万円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額には証券取引法に基づく監査の報酬及び米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査の報酬を含めております。

2 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務及びM&A等に係る財務調査についての対価を支払っており、それらは上記②の報酬等の合計額に含めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを模式図にまとめると次のとおりです。（平成19年6月26日現在）



- (注) 1 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデント及びカンパニーCFOを設置。
- 2 内部統制システム及びリスク管理システムは社内のあるゆる階層に組み込まれており、そのすべてを表記することはできませんので主要な組織のみ記載。なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署及びCSR・コンプライアンス委員会、ALM委員会、開示委員会よりそれぞれの主管する内部統制の整備・運用状況について報告を受け、内部統制全体の整備状況について評価・確認し、また、改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告します。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下『連結財務諸表規則』という。）第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

セグメント情報に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の『連結財務諸表規則』に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の『連結財務諸表規則』に基づいて作成し、注記しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

なお、第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の『財務諸表等規則』に基づき、第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の『財務諸表等規則』に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表について、また、第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び現金同等物	2, 4, 8		477, 707		532, 856
定期預金	8		24, 447		1, 845
有価証券	2, 4, 8		48, 282		31, 161
営業債権	8				
受取手形		149, 386		163, 449	
売掛金	12	1, 079, 404		1, 273, 464	
貸倒引当金	2, 6	△17, 755	1, 211, 035	△15, 358	1, 421, 555
関連会社に対する債権			93, 569		105, 884
たな卸資産	2, 8		458, 876		530, 335
前渡金			121, 252		98, 604
前払費用			28, 771		32, 103
繰延税金資産	2, 15		35, 165		37, 898
その他の流動資産			180, 519		274, 664
流動資産合計			2, 679, 623	55.86	3, 066, 905
II 投資及び長期債権					
関連会社に対する 投資及び長期債権	2, 5, 8, 13		619, 007		608, 121
その他の投資	2, 4, 7, 8		528, 440		632, 527
その他の長期債権	8, 12		196, 409		143, 628
貸倒引当金	2, 6		△103, 600		△66, 450
投資及び長期債権合計			1, 240, 256	25.85	1, 317, 826
III 有形固定資産	2, 7, 8 12, 17				
有形固定資産 (取得原価)					
土地		152, 149		160, 620	
建物		293, 605		328, 397	
機械及び装置		263, 637		276, 368	
器具及び備品		52, 607		57, 594	
鉱業権		41, 296		45, 905	
建設仮勘定		10, 582	813, 876	16, 090	884, 974
減価償却累計額			△326, 088		△354, 929
有形固定資産合計			487, 788	10.17	530, 045
IV のれん及びその他の無形資産 (償却累計額控除後)	2, 9		117, 576	2.45	147, 975
V 前払年金費用	2, 13		186, 105	3.88	86, 180
VI 長期繰延税金資産	2, 13, 15		47, 365	0.99	31, 612
VII その他の資産			38, 300	0.80	90, 969
資産合計			4, 797, 013	100.00	5, 271, 512

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		当連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債及び資本の部)						
I 流動負債						
短期借入金	8, 10		382, 434		373, 723	
1年以内に期限の 到来する長期債務	8, 10		173, 097		144, 317	
営業債務	8					
支払手形		156, 395		181, 197		
買掛金		921, 797	1, 078, 192	1, 143, 422	1, 324, 619	
関連会社に対する債務			46, 680		46, 083	
未払費用			111, 078		135, 335	
未払法人税等	15		38, 361		51, 059	
前受金			135, 790		107, 308	
繰延税金負債	2, 15		605		1, 812	
その他の流動負債	12		163, 589		205, 040	
流動負債合計			2, 129, 826	44. 40	2, 389, 296	45. 33
II 長期債務	2, 8, 10, 11, 12		1, 762, 103	36. 73	1, 795, 333	34. 06
III 退職給与及び年金債務	2, 13		19, 081	0. 40	21, 748	0. 41
IV 長期繰延税金負債	2, 15		29, 470	0. 62	25, 885	0. 49
V 契約残高及び偶発債務	25					
VI 少数株主持分	13		129, 717	2. 70	143, 055	2. 71
VII 資本						
資本金 (普通株式)	18		202, 241		202, 241	
授權株式数 3, 000, 000, 000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末 1, 584, 889, 504株						
当連結会計年度末 1, 584, 889, 504株						
資本剰余金	18, 19		137, 035		136, 842	
利益剰余金	19					
利益準備金		5, 667		7, 423		
その他の利益剰余金		310, 261	315, 928	469, 736	477, 159	
累積その他の 包括利益 (損失)	2, 15, 20					
為替換算調整額		△25, 801		903		
最小年金債務調整額	13	△2, 086		—		
年金債務調整額	13	—		△41, 335		
未実現有価証券損益	4	97, 689		122, 736		
未実現デリバティブ 評価損益	21	3, 087	72, 889	△441	81, 863	
自己株式			△1, 277		△1, 910	
自己株式数						
前連結会計年度末 3, 042, 395株						
当連結会計年度末 3, 693, 789株						
資本合計			726, 816	15. 15	896, 195	17. 00
負債及び資本合計			4, 797, 013	100. 00	5, 271, 512	100. 00

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 収益	2, 12, 17				
商品販売等に係る収益		1, 806, 650		2, 094, 850	
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高 前連結会計年度:10, 473, 885百万円 当連結会計年度:11, 579, 059百万円)	2, 5, 17	411, 571		552, 352	
			2, 218, 221		2, 647, 202
			100.00		100.00
II 商品販売等に係る原価			1, 503, 847		1, 738, 526
売上総利益	17		714, 374		908, 676
			32.20		34.33
III その他の収益 (△費用)					
販売費及び一般管理費	9, 12, 13	△506, 257		△639, 121	
貸倒引当金繰入額	6	△14, 728		△4, 934	
受取利息		13, 409		16, 117	
支払利息		△39, 441		△45, 335	
受取配当金		18, 216		21, 663	
投資及び有価証券に係る損益	4, 22	51, 601		46, 850	
固定資産に係る損益	7	△7, 917		△6, 785	
その他の損益	2, 14, 24	△12, 388	△497, 505	3, 099	△608, 446
			△22.42		△22.99
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び 会計基準変更による累積影響額前利益			216, 869		300, 230
			9.78		11.34
IV 法人税等 (△費用)	2, 15				
当期税金		△65, 232		△80, 261	
繰延税金	22	△41, 691	△106, 923	△8, 665	△88, 926
			△4.82		△3.36
少数株主持分損益、持分法による 投資損益及び会計基準変更による 累積影響額前利益			109, 946		211, 304
			4.96		7.98
V 少数株主持分損益			△13, 098		△14, 176
			△0.59		△0.53
VI 持分法による投資損益	5, 17		51, 737		△20, 069
			2.33		△0.76
会計基準変更による累積影響額前利益			148, 585		177, 059
			6.70		6.69
VII 会計基準変更による累積影響額	2, 17		△3, 439		—
			△0.16		—
当期純利益			145, 146		177, 059
			6.54		6.69

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (円)		金額 (円)	
1株当たり当期純利益金額	2, 16				
会計基準変更による 累積影響額前当期純利益金額			93.91		111.95
会計基準変更による累積影響額			△2.17		—
当期純利益金額			91.74		111.95

「連結財務諸表注記」参照

③【連結資本勘定増減表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金	18		
期首残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
期末残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
II 資本剰余金	18, 19		
期首残高		137,024	137,035
自己株式処分差益		11	8
子会社の企業再編による減少		—	△201
期末残高		137,035	136,842
III 利益剰余金	19		
利益準備金			
期首残高		3,927	5,667
利益準備金繰入額		1,797	1,822
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△57	△66
期末残高		5,667	7,423
その他の利益剰余金			
期首残高		184,273	310,261
当期純利益		145,146	177,059
支払配当金		△17,418	△15,828
利益準備金繰入額		△1,797	△1,822
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		57	66
期末残高		310,261	469,736
IV 累積その他の包括利益 (△損失)	2, 4, 13, 15, 20, 21		
期首残高		△16,242	72,889
当期その他の包括利益		89,131	47,451
SFAS第158号適用による調整額		—	△38,477
期末残高		72,889	81,863
V 自己株式			
期首残高		△826	△1,277
増減		△451	△633
期末残高		△1,277	△1,910
資本合計		726,816	896,195

包括利益			
当期純利益		145,146	177,059
当期その他の包括利益 (税効果控除後)	2, 15, 20		
為替換算調整額の期中増減		37,618	26,704
最小年金債務調整額の期中増減	13	△39	△772
未実現有価証券損益の期中増減	4	44,943	25,047
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	21	6,609	△3,528
計		89,131	47,451
当期包括利益		234,277	224,510

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		145,146	177,059
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		44,062	56,383
貸倒引当金繰入額		14,728	4,934
投資及び有価証券に係る損益		△51,601	△46,850
固定資産に係る損益		7,917	6,785
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△43,239	39,849
繰延税金		41,691	8,665
少数株主持分損益		13,098	14,176
会計基準変更による累積影響額		3,439	—
資産・負債の変動			
営業債権の増加		△92,507	△106,945
関連会社に対する債権の増加		△3,329	△35,766
たな卸資産の増加		△26,045	△45,132
営業債務の増加		91,919	125,348
関連会社に対する債務の増減		4,705	△217
その他		35,163	37,628
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,147	235,917
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得額		△68,809	△79,159
有形固定資産等の売却額		36,392	28,591
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△77,864	△44,581
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		34,640	33,578
投資の取得額		△97,852	△118,560
投資の売却額		67,011	59,519
子会社取得 (取得現金控除後)		—	△11,407
子会社株式の売却額		25,460	5,877
長期債権の発生額		△38,212	△49,703
長期債権の回収額		52,445	48,309
定期預金の増減—純額		△20,491	22,031
有価証券の増減—純額		7,409	22,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,871	△83,394

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		503,202	617,455
長期債務の返済額		△578,895	△681,150
短期借入金の増減—純額		2,413	△22,215
少数株主への株式発行による入金額		9,017	6,244
支払配当金		△17,418	△15,828
少数株主に対する配当金の支払額		△3,073	△4,805
自己株式の増加—純額		△439	△621
財務活動によるキャッシュ・フロー		△85,193	△100,920
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		4,690	3,546
V 現金及び現金同等物の増減額		24,773	55,149
VI 現金及び現金同等物の期首残高		452,934	477,707
VII 現金及び現金同等物の期末残高		477,707	532,856
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		39,044	42,485
法人税等支払額		40,162	65,744
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
年金資産の返還による受入額	13	—	27,742
株式交換による新株式取得額		3,539	6,941
子会社取得	3		
取得資産		—	233,512
引受負債		—	204,919
子会社の取得原価 (取得現金控除前)		—	28,593
現金支出を伴わない取得原価		—	13,877
取得資産に含まれる現金		—	3,309
子会社取得 (取得現金控除後)		—	11,407

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表原則に準拠した場合の「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当期純利益」に対する影響額ではありません。

（注） 1 米国会計基準には『財務会計基準審議会基準書』、『会計原則審議会意見書』、『会計研究公報』等があります。

なお、以降の記載に関しては、以下の略語を使用します。

APB：会計原則審議会意見書（AICPA Accounting Principles Board Opinions）

ARB：会計研究公報（AICPA Accounting Research Bulletins）

SFAS：財務会計基準審議会基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）

FIN：財務会計基準審議会解釈指針（FASB Interpretations）

FSP：財務会計基準審議会職員意見書（FASB Staff Positions）

EITF：発生問題専門委員会（FASB Emerging Issues Task Force）

2 但し、連結財務諸表注記「17 セグメント情報」に含まれる所在地別セグメント情報、海外売上高及び連結附属明細表については、本邦の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表からなっております。

(2) 連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

営業利益は、日本の会計慣行に基づいた会計指標として算出しておりますので、当連結損益計算書には記載しておりません。当該営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、それぞれ前連結会計年度193,389百万円、当連結会計年度264,621百万円です。

(3) 区分表示

営業債権債務の区分表示

通常取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

少数株主持分の区分表示

連結貸借対照表において、「少数株主持分」は、負債の部と資本の部の間に独立の項目として表示しております。一方、本邦連結財務諸表作成規則では、当連結会計年度より連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」は純資産の部の中に含まれます。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「少数株主持分損益」の後に独立項目として表示しております。

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、SFAS第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）及びEITF第03-1号（一時的でない減損の意味と特定の投資への適用）を適用しており、当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度819百万円（利益）、当連結会計年度2,792百万円（損失）です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度446百万円（利益）、当連結会計年度3,032百万円（利益）です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、SFAS第87号（事業主の年金会計）及びSFAS第88号（給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理）に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度2,208百万円（利益）、当連結会計年度12,357百万円（利益）です。

新株予約権

会社法施行前商法に基づき発行した新株引受権付社債の新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、資本剰余金の控除として計上しております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、すべて販売時に認識しております。

役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間の費用として「販売費及び一般管理費」に計上しております。当該会計処理による税引前利益影響額は、前連結会計年度において911百万円（損失）です。

なお、当連結会計年度より、本邦においても同様に発生した会計期間の費用として処理することを規定した「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号）が適用されております。

のれんの償却

のれん（持分法適用関連会社に対する投資に係るのれん相当額を含む）については、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当期純利益影響額は、それぞれ前連結会計年度10,964百万円（利益）、当連結会計年度8,367百万円（利益）です。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社は、総合商社として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株予約権に係る処理、新株発行に係る費用、延払条件付販売利益、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

a. 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。FIN第46号（変動持分事業体の連結－ARB第51号の解釈指針）の改訂（以下、「FIN第46(R)号」という。）に基づき、特定の性格を有する資本を持つ事業体を変動持分事業体と定義付け、当社及び子会社が当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者に該当する場合には、当該事業体を連結しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

b. 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、SFAS第52号（外貨換算）に基づき換算しております。海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果控除後の金額を「累積その他の包括利益（損失）」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

c. 現金同等物

現金同等物とは、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

d. たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

e. 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき、SFAS第115号に基づいて、保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定しております。

上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

f. 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分（投資差額）については、取得時における公正価額を基礎として識別できる資産または負債に配分し、配分できなかった金額は償却をせず、毎期減損のテストを実施しております。

g. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、SFAS第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及びSFAS第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理－収益の認識と開示－SFAS第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

h. 長期性資産の評価

当社及び子会社は、SFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用されるまたは売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積みキャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

i. 減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含む）の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

j. のれん及びその他の無形資産

企業結合については、SFAS第141号（企業結合）に基づき、パーチェス法により会計処理するとともに、取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。のれんについては、SFAS第142号（のれん及びその他の無形資産）に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、SFAS第142号に基づき、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつSFAS第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

k. 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理－SFAS第143号の解釈指針）に基づき、有形の長期性資産の除却に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

1. リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

m. 退職給与及び退職一時年金

当社及び子会社は、SFAS第87号（事業主の年金会計）に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132（R）号の改訂）に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

n. 保証債務

当社及び子会社は、FIN第45号（第三者の債務に係る間接保証を含む保証の保証人による会計処理並びに開示要請－SFAS第5号、第57号及び第107号の解釈、及びFIN第34号の廃止）に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

o. 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社は、商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売買の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定しないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、契約等により事前の取決めによる当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握できる場合には工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機、不動産、産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、EITF第99-19号（契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示）の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

連結損益計算書に補足表示した売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、日本の会計慣行に従って表示しており、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。

p. 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、SFAS第146号（撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理）に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストが発生した時点で、当該コストの公正価額を負債として認識しております。

q. 法人税等

当社及び子会社は、SFAS第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

r. 1株当たり当期純利益金額

基本的1株当たり当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

s. 包括利益（損失）

当社及び子会社は、SFAS第130号（包括利益の報告）に基づき、包括利益（損失）及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益（損失）には、当期純利益の他に、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

t. デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、SFAS第133号（デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理）、SFAS第138号（特定のデリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理－SFAS第133号の改訂）及びSFAS第149号（デリバティブ及びヘッジ活動に関するSFAS第133号の改訂）に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として当連結財務諸表に計上しております。

デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益（損失）」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価値額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定もしくは予定取引、及び外貨の公正価値額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値額の変動は、損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれかに計上しております。

損益または「累積その他の包括利益（損失）」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価値額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価値額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価値額の変動は損益に計上しております。

u. 子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

v. 鉱業権

EITF第04-2号（鉱業権は有形固定資産であるか無形固定資産であるか、及びそれに関連する問題）、FSP SFAS第141-1号及び第142-1号（SFAS第141号、SFAS第142号及びEITF第04-2号の関係）並びにFSP SFAS第142-2号（石油・ガス産出会社に対するSFAS第142号の適用）に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

w. 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 新会計基準

a. 鉱山業における剥土費用の経理処理 (Stripping Costs)

EITFは、平成17年3月にEITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）について、合意に達しました。

EITF第04-6号では、剥土費用とは鉱山業において鉱物に辿り着くまでに発生する表土や廃土を取除く費用と定義されており、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費用であり、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理することとしております。

EITF第04-6号は平成17年12月16日以降開始の会計年度から適用されますが、当社及び子会社は前連結会計年度よりEITF第04-6号を早期適用しております。当該費用処理の変更に伴う累積影響額（税効果控除後）として3,439百万円（損失）を、前連結会計年度において計上いたしました。

b. 会計方針の変更と誤謬の訂正

平成17年5月に、SFAS第154号（会計方針の変更と誤謬の訂正—APB第20号（会計方針の変更）とSFAS第3号（期中財務諸表における会計方針の変更の報告）の差替）が公表されました。

SFAS第154号は、自主的な会計方針の変更及び特定の経過措置が規定されていない会計基準の発効によって求められる会計方針の変更に適用されます。

APB第20号では、会計方針の変更に伴う累積的影響を変更年度の損益計算書にて認識することを求めておりましたが、SFAS第154号は、会計方針の変更に伴う影響が期間的か累積的かを決定することが実務的でない場合を除いて、過年度の財務諸表を遡及修正することを求めております。また、SFAS第154号では、会計方針の変更に伴う過年度の遡及修正は、その直接的影響に限定しており、会計原則の変更により行われた間接的影響については変更年度に認識すべきとしております。また、減価償却方法の変更については、変更年度に会計上の見積りの変更として処理することとしております。

SFAS第154号は平成17年12月16日以降開始する会計年度から適用されておりますが、当連結会計年度におけるSFAS第154号適用による当社の財政状態及び経営成績に対する影響はありません。

c. 法人税等における不確実性に係る会計処理

平成18年6月に、FIN第48号（法人所得税における不確実性に係る会計処理—SFAS第109号の解釈指針）が公表されました。

FIN第48号は、企業が財務諸表において認識すべき法人税等の金額について、係争中の税務訴訟や過去のあるいは現在継続中の税務調査の動向、更には新しい税務訴訟判例や税務当局の新たな解釈の公表等の動向を総合的に勘案し、50%超の確率で発生しうると企業が判断する想定シナリオに基づいて見積るべきであるとしております。

FIN第48号は平成18年12月16日以降開始する会計年度から適用されますが、FIN第48号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

d. 公正価額による測定

平成18年9月に、SFAS第157号（公正価額による測定）が公表されました。

SFAS第157号は、公正価額による測定に際して、従来様々な解釈があった公正価額の定義及び公正価額の測定方法を明確にしております。すなわち、公正価額とは、測定日において、市場参加者との正常な通常の取引で資産の対価として受け取る、もしくは負債の移転の対価として支払う価格としております。また、公正価額の見積に使用するインプット情報の客観性度合に応じて、レベル1、2、3に区分する階層構造の考え方を採用しております。

SFAS第157号は平成19年11月16日以降開始する会計年度から適用されますが、SFAS第157号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

e. 確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理

平成18年9月に、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理－SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂）が公表されました。

SFAS第158号は、確定給付型年金制度の積立状況（すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務との差額）を貸借対照表で認識することを要求しており、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括利益（損失）」として認識することとしております。

当社及び子会社は、当連結会計年度よりSFAS第158号の認識及び関連する開示の規定を適用しており、SFAS第158号の当該規定の適用による当連結財務諸表への影響については、連結財務諸表注記「13. 退職給与及び年金」を参照いたします。

また、SFAS第158号は、年金資産の公正価額並びに予測給付債務の測定日に関して、平成20年12月16日以降に終了する会計年度から貸借対照表日を測定日とすることを要求しておりますが、当該規定の適用による重要な影響はないと判断しております。

f. 公正価額オプション

平成19年2月に、SFAS第159号（公正価額オプション）が公表されました。

SFAS第159号は、金融商品の残高を貸借対照表日の公正価額で測定することを認めるものであり、個々の金融商品について公正価額で測定するか従来の方法に従うか選択適用できるものとしております。但し、いったん公正価額での測定を採用した金融商品について再度従来の方法での測定に替えることは禁止されております。

SFAS第159号は平成19年11月16日以降開始する会計年度から適用されますが、SFAS第159号を選択適用するかどうか、並びに選択適用する場合の対象範囲及び適用開始時期について、現時点では未定であり、現時点において、SFAS第159号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額を見積ることはできません。

g. 計画された大規模修繕活動の会計

平成18年9月にFSP第AUG AIR-1号（計画された大規模修繕活動の会計）が公表されました。

FSP第AUG AIR-1号は、計画された大規模修繕に係る会計について、航空業界をはじめとして従来認められていた、発生が見込まれる修繕費用を修繕活動以前に修繕引当金として事前に計上する方法を採りえないものとしております。これは、当該修繕引当金が確定した債務たる負債とは考えられないという考え方によるものです。

FSP第AUG AIR-1号は平成18年12月16日以降開始する会計年度より適用されますが、FSP第AUG AIR-1号適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に対する影響を現在検討中であり、現時点においてその影響額を見積ることはできません。

3 企業結合

当社は、議決権の32.3%を保有し、関連会社として持分法を適用していた食料品・酒類・雑貨等の販売を主な事業とする㈱日本アクセス（以下、「当該会社」という）について、平成18年5月の普通株式の公開買付により、28.3%の追加取得をし、平成18年6月29日（以下、「取得日」という）をもって議決権の60.6%を保有する子会社といたしました。当公開買付により、当該会社を当社国内食品流通グループにおける中核子会社と明確に位置付け、国内食品流通分野での一層の競争力強化と成長を加速させていく方針です。

買付価格は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した当該会社の財務・資産状況及び当社が依頼したファイナンシャルアドバイザーによる株式価値評価（類似会社比較法及び割引キャッシュ・フロー法等を使用）等を総合的に勘案して決定しました。

当該会社の業績は、取得日より当社の業績に連結されております。

この企業結合の結果、取得した償却無形固定資産及びのれんの金額は、それぞれ3,497百万円及び20,434百万円です。償却無形固定資産のうち、主なものはソフトウェア関係3,089百万円であり、償却期間は5年です。なお、のれんは税務上損金算入不能なものであり、食料セグメントに含めて報告しております。

取得日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりです。

区分	金額 (百万円)
流動資産	145,717
有形固定資産	37,967
のれん及びその他の無形資産	23,931
投資及びその他の資産	25,897
取得資産合計	233,512
流動負債	△182,659
固定負債	△16,667
少数株主持分	△5,593
引受負債合計	△204,919
取得純資産	28,593

(プロフォーマ情報)

この追加取得が平成17年4月1日及び平成18年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査）は次のとおりです。非監査のプロフォーマ情報は単に情報として提供するものであり、実際にそれらの日に統合した場合の当社の経営成績を示すものではありません。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	2,355,091	2,681,684
会計基準変更による累積影響額前利益	149,033	177,059
当期純利益	145,594	177,059

項目	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり当期純利益金額	92.02	111.95

4 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券のうち、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における種類ごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	19,294	—	2	19,292
満期保有有価証券：				
債券	1	—	—	1
合計	19,295	—	2	19,293
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	106,243	140,320	61	246,502
債券	1,746	—	21	1,725
小計	107,989	140,320	82	248,227
満期保有有価証券：				
債券	15	—	—	15
合計	108,004	140,320	82	248,242
	当連結会計年度末			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
有価証券：				
売却可能有価証券：				
債券	25,422	—	1	25,421
その他の投資：				
売却可能有価証券：				
株式	194,055	185,260	838	378,477
債券	1,401	—	19	1,382
小計	195,456	185,260	857	379,859
満期保有有価証券：				
債券	75	—	—	75
合計	195,531	185,260	857	379,934

当連結会計年度末において、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、24,980百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ28,989百万円及び30,720百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価証券に関し各年度に損益認識された金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,594百万円の利益及び877百万円の利益です。

当連結会計年度末における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	当連結会計年度末					
	12か月未満		12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
有価証券：						
売却可能有価証券：						
債券	118	1	—	—	118	1
その他の投資：						
売却可能有価証券：						
株式	12,986	838	—	—	12,986	838
債券	710	19	—	—	710	19
合計	13,696	857	—	—	13,696	857

当連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は48です。これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して1%～28%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

EITF第91-5号（原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引）に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換益は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ446百万円及び3,490百万円です。

当連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	25,422	25,421
1年超5年以内	836	833
5年超10年以内	497	484
10年超	68	65
	26,823	26,803
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	50	50
5年超10年以内	25	25
10年超	—	—
	75	75

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は23,926百万円及び22,692百万円であり、損失総額は60百万円及び66百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却収入は32,951百万円及び35,705百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は280,198百万円及び252,593百万円です。

当社及び子会社は、保有する市場性のない投資の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額と見積っており、またこれらの投資の公正価額に重大な影響を及ぼす可能性のある事象も認識しておりません。

5 関連会社に対する投資

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	4,625,846	4,431,771
その他の資産（主として有形固定資産）	2,680,672	2,684,717
計	7,306,518	7,116,488
流動負債	3,332,076	3,421,904
長期債務等	2,918,157	2,994,631
資本	1,056,285	699,953
計	7,306,518	7,116,488
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	6,526,254	6,993,940
当期純利益（△損失）	125,826	△374,905

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	817,657	855,349
仕入高	184,549	244,366

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ8,498百万円及び19,780百万円です。

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、(株)オリエントコーポレーション（21.0%）、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)（50.0%）、センチュリー・リーシング・システム(株)（20.1%）、(株)ファミリーマート（32.5%）、いすゞネットワーク(株)（25.0%）等が含まれております。（〈 〉内は当連結会計年度末の当社及び子会社の議決権所有割合です。）

なお、(株)オリエントコーポレーションについては、当社が保有する同社第一回A種優先株式を平成19年4月2日付けで普通株式に転換したため、議決権比率は32.0%となっております。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、前連結会計年度末321,085百万円、当連結会計年度末286,764百万円です。また、これらの市場価格は、前連結会計年度末445,621百万円、当連結会計年度末377,416百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ173,836百万円及び169,479百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地及び無形資産に係るものです。

6 減損を認識した債権及び貸倒引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	163,451	121,355
貸倒引当金繰入額	14,728	4,934
取崩額	△67,231	△47,560
その他増減(注)	10,407	3,079
期末残高	121,355	81,808

(注) その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

SFAS第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高及びこれに対して設定した引当金は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
減損を認識した債権	104,751	71,246
上記債権に対して設定した引当金	95,043	61,750

減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
減損を認識した債権の期中平均残高	144,159	87,999

減損を認識した債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

7 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度12,855百万円、当連結会計年度7,493百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸物件及びその他セグメントの土地等です。認識した減損は賃貸物件の収益悪化、及び地価の下落等によるものです。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金融・不動産・保険・物流セグメントの土地・建物等です。認識した減損は賃貸物件の修繕計画等の見直し及び契約条件変更による収益悪化等によるものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繊維	258	425
機械	390	206
宇宙・情報・マルチメディア	1,162	22
生活資材・化学品	581	181
食料	150	514
金融・不動産・保険・物流	7,578	6,145
その他	2,736	—
合計	12,855	7,493

8 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	849	273
有価証券	76	105
営業債権等	11,962	17,743
たな卸資産	4,357	4,524
投資及び長期債権	54,064	46,311
有形固定資産	104,404	44,000
合計	175,712	112,956

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
短期借入金	15,761	15,524
長期債務	116,281	44,678
保証債務等	80,136	15,243
合計	212,178	75,445

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9 のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	25,713	△9,812	23,683	△11,373
ソフトウェア	37,734	△21,753	44,939	△26,632
その他	20,571	△6,399	20,590	△6,916
合計	84,018	△37,964	89,212	△44,921

当連結会計年度において取得した償却対象の無形資産は14,954百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア11,415百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象となるソフトウェアの加重平均償却期間は5年です。ソフトウェアは主に定額法により償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形資産の償却費はそれぞれ12,789百万円及び12,578百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	12,510
平成21年	9,181
平成22年	6,016
平成23年	4,203
平成24年	2,763

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商標権	21,613	20,644
借地権	972	1,000
その他	1,848	2,154
合計	24,433	23,798

当連結会計年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権415百万円です。

なお、当連結会計年度において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産のうち商標権について、475百万円の減損を認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成17年3月31日残高	—	4,058	27,605	—	6,360	—	140	3,374	41,537
取得	218	1,707	262	—	1,279	—	91	339	3,896
減損	—	—	—	—	△119	—	—	△260	△379
その他増減(注)	18	597	△2	—	940	—	25	457	2,035
平成18年3月31日残高	236	6,362	27,865	—	8,460	—	256	3,910	47,089
取得	—	129	6,903	1,042	2,355	20,434	1,577	111	32,551
減損	—	—	—	—	—	—	—	△190	△190
その他増減(注)	△236	268	△4	22	469	—	2	△85	436
平成19年3月31日残高	—	6,759	34,764	1,064	11,284	20,434	1,835	3,746	79,886

(注) その他増減には、主に為替換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ379百万円及び190百万円です。

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	(百万円)	利率(%)	(百万円)	利率(%)
短期借入金 (主として銀行借入金)	382,434	2.3	373,723	3.4

利率は、当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付：		
国際協力銀行（期日）平成18年－平成25年 （利率）主に1.7%－5.5%	54,805	5,303
その他（期日）平成18年－平成33年 （利率）主に0.6%－8.3%	61,476	39,375
無担保：		
（期日）平成18年－平成32年 （利率）主に0.6%－8.0%	1,536,590	1,553,434
社債：		
無担保社債：		
平成9年発行 円貨建平成21年満期 2.45% 利付普通社債	10,000	10,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.10% 利付普通社債	30,000	30,000
平成10年発行 円貨建平成20年満期 3.00% 利付普通社債	10,000	10,000
平成11年発行 円貨建平成21年満期 3.19% 利付普通社債	10,000	10,000
平成13年発行 円貨建平成18年満期 1.02% 利付普通社債	10,000	—
平成15年発行 円貨建平成20年満期 0.79% 利付普通社債	15,000	15,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.41% 利付普通社債	10,000	—
平成15年発行 円貨建平成22年満期 0.87% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成19年満期 0.47% 利付普通社債	10,000	10,000
平成15年発行 円貨建平成18年満期 0.64% 利付普通社債	15,000	—
平成15年発行 円貨建平成20年満期 1.14% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成21年満期 1.04% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成19年満期 0.54% 利付普通社債	10,000	10,000
平成16年発行 円貨建平成26年満期 1.30%/2.55% 利付普通社債(注)1	10,000	10,000
平成17年発行 円貨建平成24年満期 1.46% 利付普通社債	10,000	10,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.17% 利付普通社債	—	15,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.09% 利付普通社債	—	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.11% 利付普通社債	—	10,000
平成11年以降発行 ミディアムタームノート等 平成21年迄に順次返済期限到来	20,678	17,055
その他	91,166	147,744
	小計	
	1,944,715	1,942,911
SFAS第133号による公正価額への修正額(注)2	△9,515	△3,261
	合計	
	1,935,200	1,939,650
1年以内に期限の到来する長期債務	△173,097	△144,317
長期債務（1年以内に期限の到来する長期債務除く）	1,762,103	1,795,333

(注) 1 当該社債は、発行日から平成21年11月25日までの期間は年1.30%の固定金利、その後償還日までの期間は、年2.55%の固定金利となります。なお、当社は平成21年11月25日に、当該社債の全額に限り償還価額で期限前償還することができます。

2 SFAS第133号による公正価額への修正額とは、SFAS第133号の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「8 担保に差入れた資産」を参照願います。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	144,317
平成21年	365,279
平成22年	301,941
平成23年	194,766
平成24年	161,856
平成25年以降	774,752
合計	1,942,911

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建て契約金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ510,000百万円（短期250,000百万円、長期260,000百万円）、400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）であり、外貨建て契約金額は当連結会計年度末において500百万米ドル（短期）です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用に使っていることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ260,000百万円及び144,370百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。当連結会計年度末に組替えた144,370百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の平成25年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、各連結会計年度末において全額未使用となっております。

更に当社は、分割実行可能期間付き金銭消費貸借契約を締結しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において契約残高はそれぞれ12,000百万円（6,000百万円未使用）、45,000百万円（9,000百万円未使用）となっております。

[次へ](#)

11 資産除却債務

当社及び子会社は、SFAS第143号（資産除却債務の会計処理）及びFIN第47号（条件付資産除却債務の会計処理—SFAS第143号の解釈指針）に基づき、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除却債務の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	8,227	10,541
新規発生額	1,822	1,511
支払額	△291	△664
増加費用	635	1,080
見積変更額	△246	2,261
その他（注）	394	1,493
期末残高	10,541	16,222

（注）その他には、為替換算調整額が含まれております。

12 リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらはSFAS第13号（リースの会計処理）により直接金融リースに分類されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小受取リース料総額	14,600	10,977
未稼得収益	△1,990	△1,639
見積無保証残存価額	1,760	284
回収不能見込額	△1,706	△497
直接金融リースへの純投資額	12,664	9,125

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	3,830
平成21年	2,723
平成22年	2,047
平成23年	1,298
平成24年	755
平成25年以降	324
合計	10,977

当社及び一部の子会社はオペレーティング・リースとして、航空機、不動産、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は当連結会計年度末において、99,264百万円及び25,409百万円です。当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取リース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	8,199
平成21年	4,058
平成22年	3,021
平成23年	2,827
平成24年	2,414
平成25年以降	6,477
合計	26,996

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しております。これらのリース資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額及び減価償却累計額は、それぞれ42,717百万円及び17,476百万円、43,562百万円及び18,165百万円です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小支払リース料総額	37,919	35,431
利息相当額	△4,879	△4,637
キャピタル・リース債務	33,040	30,794

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	6,984
平成21年	8,338
平成22年	3,858
平成23年	2,893
平成24年	2,298
平成25年以降	11,060
合計	35,431

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は4,665百万円です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しております。当連結会計年度末における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	20,544
平成21年	16,446
平成22年	14,190
平成23年	10,194
平成24年	9,123
平成25年以降	31,212
合計	101,709

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料総額は8,823百万円です。

[次へ](#)

13 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

一部の子会社及び持分法適用関連会社は、複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に加入しております。

当社は、当連結会計年度において継続的に年金資産が給付債務を超過する状態であったため、超過資産の一部の返還を受けました。なお、当連結会計年度に返還を受けた年金資産の公正価額は、株式27,742百万円、現金12,258百万円です。

当社及び子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

当連結会計年度末に、SFAS第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—SFAS第87号、第88号、第106号、第132(R)号の改訂）の積立状況の認識及び開示に関する規定を適用しております。これにより当連結会計年度末の退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を連結貸借対照表で認識しており、従来は未認識であった数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で連結貸借対照表の累積その他の包括利益（損失）に計上しております。

SFAS第158号の適用による、当連結会計年度末の連結貸借対照表への影響額は次のとおりです。「適用前」の値は、当連結会計年度末においてSFAS第87号(事業主の年金会計)適用による最小年金債務調整額を計上した場合の値です。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

	適用前 (百万円)	影響額 (百万円)	適用後 (百万円)
関連会社に対する投資及び長期債権	608,927	△806	608,121
前払年金費用	151,801	△65,621	86,180
長期繰延税金資産	5,989	25,623	31,612
退職給与及び年金債務	△24,898	3,150	△21,748
少数株主持分	△142,232	△823	△143,055
累積その他の包括利益(損失)	2,858	38,477	41,335

前連結会計年度及び当連結会計年度における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	271,675	287,105
勤務費用	7,170	9,171
利息費用	6,447	5,677
従業員による拠出額	639	636
数理計算上の差異	11,360	3,685
年金資産からの給付額	△10,866	△12,866
事業主からの給付額	—	△5,328
為替換算調整額	475	1,812
連結範囲の異動	205	10,467
清算—縮小	—	△996
その他	—	△50
予測給付債務の期末残高	287,105	299,313
年金資産の増減：		
期首残高	329,254	398,534
年金資産の実際収益	63,504	3,949
事業主による拠出額	14,968	4,948
事業主への返還額	—	△40,000
従業員による拠出額	639	636
年金資産からの給付額	△10,866	△12,866
為替換算調整額	290	1,461
連結範囲の異動	745	7,083
期末残高	398,534	363,745
各年度末の積立状況	111,429	64,432

当連結会計年度末の累積その他の包括利益(損失)で認識した額の基礎となる数理差異及び過去勤務債務の額は、次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の差異	105,985
過去勤務債務	△39,518
	66,467

なお、翌連結会計年度において累積その他の包括利益(損失)から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約6,000百万円(損失)及び約5,000百万円(利益)であります。

す。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の積立状況から連結貸借対照表における純認識額への調整は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
積立状況	111,429	64,432
未認識の数理計算上の差異	98,614	—
未認識の過去勤務債務	△40,176	—
純認識額	169,867	64,432

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における純計上額は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
前払年金費用	186,105	86,180
退職給与及び年金債務	△19,081	△21,748
累積その他の包括損失(税効果調整前)	2,843	—
純計上額	169,867	64,432

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
累積給付債務の期末残高	286,133	298,336

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
数理計算上の前提条件—退職給付債務：		
割引率(%)	2.2	2.1
昇給率(%)	1.9—6.0	1.1—7.5
	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の前提条件—純期間年金費用：		
割引率(%)	2.4	2.2
年金資産の長期期待収益率(%)	2.4	2.2
昇給率(%)	1.0—6.0	1.9—6.0

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ15,623百万円及び12,069百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	7,170	9,171
利息費用	6,447	5,677
年金資産の期待収益	△8,184	△9,036
過去勤務債務の償却	△4,895	△5,333
数理計算上の差異の償却	8,715	5,539
清算－縮小損益	—	△739
純期間年金費用	9,253	5,279

前連結会計年度及び当連結会計年度における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	9,253	5,279
確定拠出年金制度に係る年金費用	1,075	885
年金関連費用	10,328	6,164

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における複数事業主年金制度（伊藤忠連合厚生年金基金）に対する拠出額は、それぞれ3,518百万円及び3,188百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	方針
持分有価証券 (%)	52.8	48.5	47.5
負債有価証券 (%)	25.6	30.7	36.7
現金 (%)	12.9	7.7	8.5
その他 (%) (注)	8.7	13.1	7.3
	100.0	100.0	100.0

(注) その他には、主として生保一般勘定が含まれております。

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は翌連結会計年度に退職給付及び退職年金制度に対して、2,582百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成20年	11,268
平成21年	12,469
平成22年	13,010
平成23年	13,296
平成24年	13,862
平成25年～平成29年	66,952

14 為替差損益

為替差損益は、前連結会計年度2,774百万円の利益、当連結会計年度2,153百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

[次へ](#)

15 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」に対する各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
標準税率	41.0	41.0
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.0	0.9
海外子会社の適用税率の差異	△2.5	△2.4
受取配当金に係る税効果	2.3	△1.2
評価性引当金	1.1	△3.4
持分法適用関連会社投資に係る税効果	3.8	△6.5
その他	2.6	1.2
実効税率	49.3	29.6

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	△106,923	△88,926
会計基準変更による累積影響額	1,474	—
その他の包括利益（損失）	△30,770	△17,571
SFAS第158号適用による調整額	—	25,623
合計	△136,219	△80,874

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	129,270	109,301
貸倒引当金	26,004	12,464
繰越欠損金	16,802	9,879
退職給与及び年金債務	9,318	23,654
有価証券及び投資	60,293	93,766
その他	31,104	37,192
繰延税金資産合計	272,791	286,256
評価性引当金	△56,640	△56,305
繰延税金資産純額	216,151	229,951
繰延税金負債：		
延払条件付販売利益	△396	△381
退職給与及び年金債務	△53,261	△46,423
有価証券及び投資	△67,385	△86,130
その他	△42,654	△55,204
繰延税金負債合計	△163,696	△188,138
繰延税金資産の純額	52,455	41,813

前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当金の増減は、1,801百万円の増加及び335百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、前連結会計年度末129,710百万円、当連結会計年度末191,279百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、課税される一時差異には該当しないものと考えております。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	249
2年以内	1,075
3年以内	1,977
4年以内	1,621
5年以内	1,311
5年超10年以内	6,127
10年超15年以内	1,147
15年超	19,874
合計	33,381

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び会計基準変更による累積影響額前利益」は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社及び国内子会社	139,774	189,698
海外子会社	77,095	110,532
合計	216,869	300,230

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等」は次のとおりです。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	△40,725	△41,111	△81,836	△47,901	△9,756	△57,657
海外子会社	△24,507	△580	△25,087	△32,360	1,091	△31,269
合計	△65,232	△41,691	△106,923	△80,261	△8,665	△88,926

[次へ](#)

16 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり当期純利益金額の計算は次のとおりです。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく希薄化しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、持分法適用関連会社が転換権付優先株式を発行しておりますが、逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
分子項目：		
会計基準変更による累積影響額前当期純利益	148,585	177,059
会計基準変更による累積影響額（税効果控除後）	△3,439	—
当期純利益	145,146	177,059

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,582,159,754	1,581,543,157

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
1株当たり会計基準変更による累積影響額前当期純利益金額	93.91	111.95
1株当たり会計基準変更による累積影響額（税効果控除後）	△2.17	—
1株当たり当期純利益金額	91.74	111.95

17 セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョンカンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

- 繊維： 衣料、リビング・インテリア、産業資材のすべての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っております。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しております。
- 機械： 自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取扱と事業を推進しております。
- 宇宙・情報・マルチメディア： IT系システム・プロバイダ事業、インターネット・サービス事業、ハイテクベンチャーへの投資活動、携帯電話販売・コンテンツ配信事業、映像配信・放送関連事業等サービス事業、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。
- 金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っております。
- 生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。
- 食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。
- 金融・不動産・保険・物流： 金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しております。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

【オペレーティングセグメント情報】

	前連結会計年度				
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	824,254	1,439,528	699,501	2,876,186	1,967,277
セグメント間内部売上高	982	8,536	3,669	1,052	6,711
合計	825,236	1,448,064	703,170	2,877,238	1,973,988
売上総利益	122,867	69,545	116,445	73,866	111,109
持分法による投資損益	△474	6,434	1,796	24,028	2,756
当期純利益	14,996	13,676	17,208	57,958	18,625
セグメント別資産	395,416	489,018	524,715	644,383	634,297
減価償却費等	4,002	3,064	10,132	5,448	4,147
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,150,029	232,844	284,266	10,473,885
セグメント間内部売上高		341	2,775	△24,066	—
合計		2,150,370	235,619	260,200	10,473,885
売上総利益		142,562	45,957	32,023	714,374
持分法による投資損益		9,308	8,038	△149	51,737
当期純利益		19,419	9,875	△6,611	145,146
セグメント別資産		778,787	600,851	729,546	4,797,013
減価償却費等		5,742	2,163	9,364	44,062
		当連結会計年度			
	繊維 (百万円)	機械 (百万円)	宇宙・情報・ マルチメディア (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	806,535	1,588,786	696,708	3,019,987	2,157,198
セグメント間内部売上高	609	602	3,388	613	7,900
合計	807,144	1,589,388	700,096	3,020,600	2,165,098
売上総利益	124,640	90,466	133,513	102,114	126,187
持分法による投資損益	1,513	5,826	△1,468	27,077	2,302
当期純利益	17,105	21,132	11,203	80,705	24,772
セグメント別資産	401,792	635,761	551,210	781,432	716,775
減価償却費等	4,551	4,682	6,842	19,433	4,884
		食料 (百万円)	金融・不動産・ 保険・物流 (百万円)	その他及び 修正消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高		2,828,861	221,720	259,264	11,579,059
セグメント間内部売上高		404	1,682	△15,198	—
合計		2,829,265	223,402	244,066	11,579,059
売上総利益		264,617	43,285	23,854	908,676
持分法による投資損益		10,213	△66,037	505	△20,069
当期純利益		18,089	△28,302	32,355	177,059
セグメント別資産		1,070,743	524,851	588,948	5,271,512
減価償却費等		8,019	1,638	6,334	56,383

- (注) 1 その他及び修正消去の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産、及び修正消去等が含まれております。
- 2 前連結会計年度の金属・エネルギーの当期純利益には、会計基準変更（EITF第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）の早期適用）による累積影響額△3,439百万円（税効果控除後）が含まれております。

【地域別情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,324,577	503,046	109,104	281,494	2,218,221

当連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	1,590,900	575,654	116,723	363,925	2,647,202

(注) 収益は、当社及び子会社の所在地に基づき分類しております。

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	イギリス (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	301,182	68,603	30,297	87,706	487,788

当連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	323,811	97,477	31,726	77,031	530,045

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度						連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	7,202,722	622,584	231,914	2,140,641	276,024	—	10,473,885
セグメント間内部売上高	1,717,656	203,274	39,093	1,794,866	513,417	△4,268,306	—
合計	8,920,378	825,858	271,007	3,935,507	789,441	△4,268,306	10,473,885
営業利益	110,170	23,533	6,467	9,082	44,137	—	193,389
セグメント別資産	3,998,905	318,010	163,904	318,962	325,150	△327,918	4,797,013
	当連結会計年度						連結 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	修正消去 又は全社 (百万円)	
売上高：							
外部顧客に対する売上高	8,652,212	566,176	276,471	1,789,119	295,081	—	11,579,059
セグメント間内部売上高	1,146,502	212,876	46,774	1,905,402	501,612	△3,813,166	—
合計	9,798,714	779,052	323,245	3,694,521	796,693	△3,813,166	11,579,059
営業利益	145,188	26,374	13,126	13,938	65,995	—	264,621
セグメント別資産	4,368,120	339,125	181,143	315,603	400,944	△333,423	5,271,512

(注) 1 本セグメント情報は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、大洋州、中近東

3 資産のうち、修正消去または全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度74,149百万円、当連結会計年度76,034百万円です。

4 営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	881,054	376,854	2,491,373	637,310	4,386,591
連結売上高（百万円）					10,473,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.4	3.6	23.8	6.1	41.9
	当連結会計年度				連結
	北米	欧州	アジア	その他	
海外売上高（百万円）	894,372	466,853	2,547,811	712,639	4,621,675
連結売上高（百万円）					11,579,059
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	7.7	4.0	22.0	6.2	39.9

(注) 1 海外売上高は本邦の連結財務諸表規則に基づき開示しております。当社及び子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額です。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域……………北米：米国、カナダ

欧州：イギリス

アジア：シンガポール、中国

その他：中南米、中近東、アフリカ

18 資本金

平成18年5月1日より、日本では、会社制度に関して規定されていた諸法律、すなわち従来の商法第二編、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律及び有限会社法（以下改正前商法といいます。）が統合再編成され、新たに会社法が施行されました。

会社法の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

19 資本剰余金及び利益剰余金

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）あるいは利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当あるいは自己株式の取得にかかる分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、143,651百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能となりました。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を充たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、改正前商法と同様に、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内であることが会社法に規定されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

当社は改正前商法の規定に基づき、平成12年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円を取崩しております。その時点での連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記載している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にない、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、当連結会計年度末における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金7,423百万円を含めて、367,360百万円となります。

20 その他の包括利益（損失）

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	前連結会計年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	37,246	△16	37,230
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	371	17	388
為替換算調整額の期中増減	37,617	1	37,618
最小年金債務調整額	285	△324	△39
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	92,723	△33,991	58,732
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△22,241	8,452	△13,789
未実現有価証券損益の期中増減	70,482	△25,539	44,943
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	6,963	△3,057	3,906
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,554	△1,851	2,703
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	11,517	△4,908	6,609
その他の包括利益（損失）	119,901	△30,770	89,131
		当連結会計年度	
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	26,093	2	26,095
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	609	—	609
為替換算調整額の期中増減	26,702	2	26,704
最小年金債務調整額	△1,153	381	△772
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	64,150	△27,857	36,293
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△19,058	7,812	△11,246
未実現有価証券損益の期中増減	45,092	△20,045	25,047
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,921	1,401	△2,520
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△1,698	690	△1,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,619	2,091	△3,528
その他の包括利益（損失）	65,022	△17,571	47,451

21 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は、国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び一部の子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は、通貨及び決済日ごとの将来キャッシュ・フローの見積額を算定しており、当該将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約（通貨スワップ契約を含む）を締結しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローまたは公正価額の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は、商品相場の変動によるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動をヘッジすることを主目的として、原油や穀物のような商品に対して商品デリバティブを利用しております。

ほとんどの商品デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローまたは公正価額の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は、保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

予定取引または認識された資産もしくは負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益（損失）に計上されます。累積その他の包括利益（損失）に計上された金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益（損失）として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い、支払利息を調整しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

当連結会計年度末における「累積その他の包括利益（損失）」に計上されている金額のうち、12か月以内に損益に再分類されると予測される見積額は122百万円（利益）です。

当連結会計年度末において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約51か月です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括利益（損失）」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有または発行しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	140,078	140,215	113,608	113,543
金融負債：				
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	1,935,200	1,934,576	1,939,650	1,939,582
金融デリバティブ（資産）：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	5,719	5,719	5,402	5,402
金利スワップ契約	6,663	6,663	1,892	1,892
金利オプション契約	2	2	—	—
金融デリバティブ（負債）：				
為替予約契約 (通貨スワップ契約を含む)	3,017	3,017	1,492	1,492
金利スワップ契約	10,977	10,977	5,169	5,169
金利オプション契約	15	15	13	13

金融商品の公正価額は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。但し、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価額を見積っております。公正価額の見積りは、不確実性や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できない場合もあります。仮定の変更により公正価額の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債：

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資：

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価額は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価額とほぼ同額とみなしております。保有目的区分ごとの公正価額については、連結財務諸表注記「4 有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権：

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務：

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約：

為替予約契約の公正価額は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利及び通貨スワップ契約：

金利及び通貨スワップ契約の公正価額は、現在価値キャッシュ・フロー・モデルにより算定しております。

金利オプション契約：

金利オプション契約の公正価額は、オプション価格計算モデルにより算定しております。

22 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の連結子会社である(株)ナノ・メディアは、平成17年4月、8月及び9月に第三者割当増資を行い、それぞれ155株を1株当たり200,000円で総額31百万円、1,270株を1株当たり370,000円で総額470百万円、100株を1株当たり370,000円で総額37百万円にて発行いたしました。

加えて、平成17年11月29日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、3,100株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は771,900円で、発行総額は2,393百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の67.8%から56.9%に減少しました。

更に、平成17年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、600株を1株当たり771,900円で総額463百万円にて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、51.9%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に1,708百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について700百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるアイ・ティー・シーネットワーク(株)は、平成18年3月10日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、12,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は347,800円で、発行総額は4,174百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の97.4%から84.3%に減少しました。

加えて、平成18年3月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、2,926株を1株当たり347,800円で総額1,018百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、70.8%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、前連結会計年度に3,595百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について1,474百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるエキサイト(株)は、平成18年8月に第三者割当増資を行い、4,700株を発行いたしました。1株当たりの発行価額は423,700円で、発行総額は1,991百万円となります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の65.9%から60.8%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に862百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について353百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の連結子会社であるマガシーク(株)は、平成18年11月28日付けの東京証券取引所マザーズ上場に伴い、2,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は467,500円で、発行総額は935百万円となります。この発行により、当社の議決権所有割合は、従来の84.8%から76.6%に減少しました。

加えて、平成18年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、500株を1株当たり467,500円で総額234百万円にて発行いたしました。この発行により、当社の議決権所有割合は、65.9%から64.4%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該連結子会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該連結子会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に1,024百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について420百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるChemoil Energy Limitedは、平成18年12月14日付けのシンガポール証券取引所上場に伴い、160,172,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は0.45米ドルで、発行総額は72,077千米ドルとなります。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の50.0%から43.6%に減少しました。

加えて、平成18年12月に、オーバーアロットメントによる売出しに関し、33,720,000株を1株当たり0.45米ドルで総額15,174千米ドルにて発行いたしました。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、38.5%から37.5%に減少しました。

これらの株式発行は、1株当たりの発行価額が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に3,176百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について763百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

当社の持分法適用関連会社であるイー・ギャランティ㈱は、平成19年3月8日付けのジャスダック証券取引所上場に伴い、1,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価額は187,000円で、発行総額は187百万円となりま
す。この発行により、当社及び子会社の議決権所有割合は、従来の48.3%から45.9%に減少しました。

これは、1株当たりの発行価額が当該持分法適用関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を超えており、また、当該持分法適用関連会社に対する当社及び子会社の持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、当連結会計年度に69百万円の利益を計上しております。なお、当該利益について28百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

23 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はFIN第46(R)号に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社及び子会社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末の総資産はそれぞれ165,155百万円及び193,935百万円であり、また最大エクスポージャーはそれぞれ37,099百万円及び37,876百万円であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、その金額は変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失額とは関係なく、また、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

24 米国現地法人におけるCitibank N.A.との訴訟和解について

Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canadaが、当社の子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.の全株式を平成12年5月に約666百万米ドルにて購入した取引に関し訴訟提起し、ニューヨーク州ニューヨーク郡地方裁判所に係属していました訴訟は、裁判外の調停にて平成17年8月9日に和解の基本合意に至り、同年8月18日に和解の最終契約が締結されました。当該訴訟は平成17年8月19日に不再訴条件にて取下げられました。なお、当該訴訟の和解に伴い、前連結会計年度において19,503百万円(185百万米ドル)を「その他の損益」に費用計上しております。

25 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における購入契約の残高は、それぞれ1,650,830百万円及び1,991,554百万円であり、契約上の受渡は平成38年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は、貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資金供与契約の残高は、それぞれ34,640百万円及び37,201百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

	前連結会計年度末		
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	114,554	25,717	140,271
実保証額	73,538	22,523	96,061
一般取引先に対する保証：			
保証総額	115,344	16,501	131,845
実保証額	66,353	15,295	81,648
合計：			
保証総額	229,898	42,218	272,116
実保証額	139,891	37,818	177,709

	当連結会計年度末		
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	合計 (百万円)
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	85,498	15,151	100,649
実保証額	48,258	14,674	62,932
一般取引先に対する保証：			
保証総額	117,255	23,295	140,550
実保証額	74,616	22,437	97,053
合計：			
保証総額	202,753	38,446	241,199
実保証額	122,874	37,111	159,985

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末1,740百万円、当連結会計年度末1,916百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末、それぞれ12,473百万円及び11,356百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末70,233百万円、当連結会計年度末65,467百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成42年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
サハリン石油ガス開発(株)	28,280	サハリン石油ガス開発(株)	36,086
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	11,487	ファミマクレジット(株)	9,851
ファミマクレジット(株)	7,435	Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Inc.	7,491
(株)スター・チャンネル	7,200	日伯紙パルプ資源開発(株)	6,401
日伯紙パルプ資源開発(株)	6,946	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	5,141
Quatro World Maritime S.A.	6,286	Baku-Tbilisi- Ceyhan Pipeline Finance B.V.	5,030
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Inc.	6,195	(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディ ング	4,961
オハネットオイルアンドガス(株)	5,552	オハネットオイルアンドガス(株)	4,006
(株)エイ・アイ・ビバレッジホールディ ング	5,259	(株)スター・チャンネル	3,954
Baku-Tbilisi- Ceyhan Pipeline Finance B.V.	4,999	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3,723

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末5,488百万円、当連結会計年度末4,580百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末61,797百万円、当連結会計年度末71,853百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

26 重要な後発事象

当社は平成18年7月6日に開催された取締役会の決議に基づき、額面総額10,000百万円の平成29年満期2.02%利付普通社債を平成19年4月26日に、額面総額10,000百万円の平成29年満期1.99%利付普通社債を平成19年5月21日に、日本で発行しました。

持分法適用関連会社である(株)オリエントコーポレーションは、平成19年4月30日開催の同社臨時株主総会において、同年5月2日を効力発生日とする減資及び優先株式による増資を決議し、当社はJ種優先株式を30,000百万円引受けております。

更に、同株主総会において、同年6月4日を効力発生日とする既存の普通株式及びB種ないしH種優先株式の併合が決議されました。同決議に基づき、同社は併合対象の優先株式の株主より償還の権利放棄を受けることとなります。当該権利放棄による当社の翌期の経営成績への影響額は、308億円（税効果控除後）の利益となります。

平成19年6月26日開催の定時株主総会において、平成19年3月31日現在の株主に対して、1株当たり9円、総額14,241百万円の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成19年6月27日です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表注記「10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		325,943		301,275		
2 受取手形	※8, 11	72,915		76,339		
3 売掛金	※1, 8	455,628		599,984		
4 有価証券	※2	99		127		
5 商品	※3	90,323		106,525		
6 前渡金		50,081		68,732		
7 前払費用		6,586		7,313		
8 繰延税金資産		14,490		12,256		
9 未収収益		9,899		8,754		
10 短期貸付金		4,329		2,974		
11 関係会社短期貸付金	※1	30,844		53,765		
12 未収入金		38,850		44,459		
13 預け金		6,834		7,485		
14 その他		7,119		22,387		
15 貸倒引当金		△6,040		△2,320		
流動資産合計		1,107,900	43.15	1,310,055	46.02	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	83,783		83,854		
減価償却累計額		46,531	37,252	47,653	36,201	
(2) 構築物		5,310		5,178		
減価償却累計額		3,881	1,429	3,904	1,274	
(3) 機械及び装置		1,548		1,601		
減価償却累計額		1,234	314	1,262	339	
(4) 車両及び運搬具		750		645		
減価償却累計額		424	326	361	284	
(5) 器具及び備品		3,646		3,636		
減価償却累計額		2,330	1,316	2,239	1,397	
(6) 土地	※1, 3		52,156		51,074	
(7) 建設仮勘定			64		32	
有形固定資産合計		92,857	(3.62)	90,601	(3.18)	

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		101		—	
(2) のれん		—		90	
(3) 特許権		6		4	
(4) 商標権		14,234		11,711	
(5) 意匠権		1		0	
(6) 鉱業権		9,259		8,622	
(7) ソフトウェア		6,160		5,137	
(8) その他		38		51	
無形固定資産合計		29,799	(1.16)	25,615	(0.90)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	280,328		375,172	
(2) 関係会社株式	※1,2	645,426		696,704	
(3) 出資金		27,519		14,901	
(4) 関係会社出資金		27,181		41,841	
(5) 長期貸付金		13,583		15,186	
(6) 従業員長期貸付金		19		14	
(7) 関係会社長期貸付金	※1	245,829		228,697	
(8) 固定化営業債権	※1, 4,8	169,278		157,672	
(9) 長期前払費用		7,968		6,511	
(10) 前払年金費用		179,954		125,969	
(11) その他		18,526		11,873	
(12) 貸倒引当金		△278,579		△210,192	
(13) 投資損失引当金		—		△43,989	
投資その他の資産合計		1,337,032	(52.07)	1,420,359	(49.90)
固定資産合計		1,459,688	56.85	1,536,575	53.98
資産合計		2,567,588	100.00	2,846,630	100.00

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8, 11	98,877		115,492	
2 買掛金	※8	369,915		497,168	
3 短期借入金	※1	297,837		124,786	
4 社債 (1年内償還)		35,000		21,181	
5 未払金		13,859		14,089	
6 未払費用		46,280		55,440	
7 未払法人税等		324		801	
8 前受金		54,567		71,952	
9 預り金	※8	130,645		125,787	
10 前受収益		5,734		6,983	
11 その他	※5	3,989		25,720	
流動負債合計		1,057,027	41.17	1,059,399	37.21
II 固定負債					
1 社債		156,175		170,000	
2 長期借入金	※1	980,063		1,115,295	
3 繰延税金負債		3,858		17,653	
4 退職給付引当金		48		85	
5 役員退職慰労引当金		1,834		1,564	
6 債務保証等損失引当金		7,314		18,410	
7 その他	※5	17,048		11,742	
固定負債合計		1,166,340	45.42	1,334,749	46.89
負債合計		2,223,367	86.59	2,394,148	84.10

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6		202,241 (7.88)	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		11,393		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		15		—	
資本剰余金合計			11,408 (0.45)	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,749		—	
2 任意積立金					
投資等損失準備金		7		—	
3 当期末処分利益		68,085		—	
利益剰余金合計			69,841 (2.72)	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			61,673 (2.40)	—	—
V 自己株式	※7		△942 (△0.04)	—	—
資本合計			344,221 13.41	—	—
負債及び資本合計			2,567,588 100.00	—	—

区分	注記 番号	第82期 (平成18年3月31日現在)		第83期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	202,241	(7.10)
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,393	
(2) その他資本剰余金		—		23	
資本剰余金合計		—	—	11,416	(0.40)
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		3,343	
(2) その他利益剰余金					
投資等損失準備金		—		30	
繰越利益剰余金		—		145,161	
利益剰余金合計		—	—	148,534	(5.22)
4 自己株式		—	—	△1,563	(△0.05)
株主資本合計		—	—	360,628	12.67
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	91,410	(3.21)
2 繰延ヘッジ損益		—	—	444	(0.02)
評価・換算差額等合計		—	—	91,854	3.23
純資産合計		—	—	452,482	15.90
負債純資産合計		—	—	2,846,630	100.00

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高	※5		5,981,224	100.00		5,935,058	100.00
II 売上原価	※1						
1 商品期首たな卸高		87,196			90,323		
2 当期商品仕入高	※2,5	5,842,389			5,793,343		
合計		5,929,585			5,883,666		
3 商品期末たな卸高	※3	90,323	5,839,262	97.63	106,525	5,777,141	97.34
売上総利益			141,962	2.37		157,917	2.66
III 販売費及び一般管理費	※4		130,468	2.18		120,549	2.03
営業利益			11,494	0.19		37,368	0.63
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	10,708			12,379		
2 有価証券利息		55			15		
3 受取配当金	※5	52,599			80,061		
4 雑収入		7,071	70,433	1.18	9,222	101,677	1.71
V 営業外費用							
1 支払利息		18,633			22,383		
2 債務保証等損失引当金 繰入額		—			3,395		
3 雑支出		7,740	26,373	0.44	4,394	30,172	0.51
経常利益			55,554	0.93		108,873	1.83
VI 特別利益							
1 有形固定資産等売却益	※6	966			52		
2 投資有価証券・ 関係会社株式・関係会 社出資金売却益		36,142			—		
3 投資有価証券・ 関係会社株式売却益		—			51,160		
4 投資不動産売却益		9	37,117	0.62	1	51,213	0.87

区分	注記 番号	第82期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対売上 高比 (%)	第83期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		対売上 高比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1 有形固定資産等売却損	※7	556			708		
2 関係会社等事業損失	※9	—			46,933		
3 関連会社等事業整理損	※8	11,795			—		
4 特定海外債権貸倒損失	※11	—			3,008		
5 特定海外債権等整理損	※10	7,414			—		
6 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金売却損		728			—		
7 投資有価証券・出資金 売却損		—			156		
8 投資有価証券・関係 会社株式・関係会社 出資金評価損		2,979			4,220		
9 投資不動産売却損		—			866		
10 減損損失	※12	2,997			437		
11 退職給付信託返還時数 理差異償却額	※13	—	26,469	0.44	8,749	65,077	1.10
税引前当期純利益			66,202	1.11		95,009	1.60
法人税、住民税 及び事業税		△4,076			5,315		
法人税等調整額		15,926	11,850	0.20	△4,943	372	0.01
当期純利益			54,352	0.91		94,637	1.59
前期繰越利益			20,699			—	
中間配当額			6,333			—	
利益準備金積立額			633			—	
当期未処分利益			68,085			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第82期 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期未処分利益の処分)			
I 当期未処分利益			68,085
II 利益処分類			
1 利益準備金		803	
2 配当金		7,915	
3 取締役賞与金		115	
4 任意積立金			
投資等損失準備金		7	8,840
III 次期繰越利益			59,245
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			15
II その他資本剰余金 次期繰越額			15

株主資本等変動計算書

第83期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						投資等損失準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	202,241	11,393	15	11,408	1,749	7	68,085	69,841	△942	282,548
当期変動額										
剰余金の配当（注）					791		△8,706	△7,915		△7,915
剰余金の配当					791		△8,705	△7,913		△7,913
役員賞与（注）					12		△127	△115		△115
投資等損失準備金の積立（注）						7	△7	—		—
投資等損失準備金の積立						16	△16	—		—
当期純利益							94,637	94,637		94,637
自己株式の取得									△631	△631
自己株式の処分			8	8					10	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	8	8	1,594	23	77,076	78,693	△621	78,080
平成19年3月31日 残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	145,161	148,534	△1,563	360,628

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	61,673	—	61,673	344,221
当期変動額				
剰余金の配当（注）				△7,915
剰余金の配当				△7,913
役員賞与（注）				△115
投資等損失準備金の積立（注）				—
投資等損失準備金の積立				—
当期純利益				94,637
自己株式の取得				△631
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,737	444	30,181	30,181
当期変動額合計	29,737	444	30,181	108,261
平成19年3月31日 残高	91,410	444	91,854	452,482

（注）第82回定時株主総会（平成18年6月27日開催）にて承認された利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価に基づく低価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。 (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価値低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金 ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連) ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段 金利スワップ取引等 ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連) ヘッジ手段 外貨建借入金等 ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連) ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引等 ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	—————	<p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、452,038百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
役員賞与に関する会計基準	—————	<p>当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。</p>

追加情報

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関係会社等事業損失	—	<p>当社は、当期に、新規ビジネスの創造や優良資産への入替えをより積極的に進め、不採算事業についてはその整理を促進する目的で、投資実行部署に事業会社（関係会社等）が会社ごとの経営計画を達成できなかった場合の対処方針の設定を義務付けるとともに、その実行状況についての定期的なレビューをより厳格に行うこととしました。これにより、不採算事業に係る撤退、再構築等の可能性や時期についての判断がより強化され、その損失見込額及び同見込額への引当額等に係る繰延税金資産の回収可能性の判断をより高い精度で行えるようになりました。これらにより、従来に比べ、税引前当期純利益は27,124百万円、当期純利益は599百万円それぞれ減少しております。</p> <p>また、これにあわせて、従来は事業会社の損失見込額の最終損失処理方法が会社ごとに異なることに鑑み、損失見込額を一括して「貸倒引当金」に計上しておりましたが、当期より損失見込額の総額を、出資相当額については「投資損失引当金」に、債権相当額については「貸倒引当金」に、債務保証等相当額については「債務保証等損失引当金」にそれぞれ区分して表示することとしました。</p>

表示方法の変更

項目	第82期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第83期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
のれんの表示方法	—	従来、「営業権」として掲記されていたものは、当期より「のれん」と表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第82期（平成18年3月31日現在）	第83期（平成19年3月31日現在）
<p>※1 債務の担保に供している資産 （差入資産の種類）（金額）</p> <p>売掛金 361 関係会社短期貸付金 1,820 建物 19,568 土地 18,835 投資有価証券及び関係会社株式 3,122 関係会社長期貸付金 9,461</p> <hr/> <p>合計 53,167</p> <p>（債務の種類）</p> <p>短期借入金 3,244 長期借入金 33,017</p> <hr/> <p>合計 36,261</p>	<p>※1 債務の担保に供している資産 （差入資産の種類）（金額）</p> <p>売掛金 80 関係会社短期貸付金 1,162 投資有価証券及び関係会社株式 3,141 関係会社長期貸付金 3,959 固定化営業債権 141</p> <hr/> <p>合計 8,483</p> <p>（債務の種類）</p> <p>短期借入金 4,491 長期借入金 829</p> <hr/> <p>合計 5,320</p>
<p>※2 3,671百万円を差入保証金の代用として預託し257百万円を取引先に貸付けております。</p>	<p>※2 3,423百万円を差入保証金の代用として預託し837百万円を取引先に貸付けております。</p>
<p>※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計7,660百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。</p>	<p>※3 当期における保有目的の変更に伴い、有形固定資産（土地117百万円）から商品（販売用不動産）に振替えております。</p>
<p>※5 短期の繰延ヘッジ利益 1,040百万円及び繰延ヘッジ損失866百万円を相殺し、174百万円を「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。また、長期の繰延ヘッジ利益 6,707百万円及び繰延ヘッジ損失 31百万円を相殺し、6,676百万円を「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権については合計6,251百万円の担保等（補てん可能見込額）が設定されております。</p>
<p>※6 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 3,000,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 1,584,889,504株</p>	<p>—————</p>
<p>※7 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 1,922,872株</p>	<p>—————</p>

(単位：百万円)

第82期（平成18年3月31日現在）		第83期（平成19年3月31日現在）	
※8	関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）	※8	関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）
	（資産）		（資産）
	受取手形 953		受取手形 473
	売掛金 165,739		売掛金 191,264
	固定化営業債権 109,090		固定化営業債権 108,576
	（負債）		（負債）
	支払手形 19,615		支払手形 27,341
	買掛金 43,137		買掛金 54,837
	預り金 111,443		預り金 98,417
9	保証債務	9	保証債務
	次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。		次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。
	（会社名） （金額）		（会社名） （金額）
[関係会社]	ITOCHU AirLease B.V. 37,104	[関係会社]	伊藤忠都市開発 24,730
	伊藤忠都市開発 34,715		伊藤忠ビルディング 23,025
	伊藤忠ビルディング 24,364		ITOCHU AirLease B.V. 22,626
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 16,772		伊藤忠非鉄マテリアル 17,600
	伊藤忠非鉄マテリアル 13,385		CIECO Energy (US) 12,986
	東京ヒューマニア 11,500		ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) 12,853
	エンタプライズ 9,510		ファミマクレジット 9,858
	伊藤忠ファイナンス 9,510		伊藤忠神戸北町 6,992
	ITOCHU Petroleum (Singapore) 8,270		その他 126,622
	伊藤忠神戸北町 7,482		小計 257,292
	その他 186,272	[一般]	サハリン石油ガス開発 37,229
	小計 349,374		Ningbo Mitsubishi Chemical 7,660
[一般]	サハリン石油ガス開発 29,370		その他 20,867
	その他 34,809		小計 65,756
	小計 64,179		合計 323,048
	合計 413,553		
(注) ①	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。	(注) ①	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。
	円貨額 245,482		円貨額 214,082
	主な外貨額 US \$ 1,934,343 (千)		主な外貨額 US \$ 1,640,384 (千)
	IDR 452,343,220 (千)		IDR 688,727,800 (千)
②	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。	②	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

(単位：百万円)

第82期（平成18年3月31日現在）	第83期（平成19年3月31日現在）
10 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 53,392 _____	10 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 57,464 ※11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。なお、当期の末日 は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,604 支払手形 3,190
12 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は62,075百 万円であり、当該金額は配当に充当することが制 限されております。	_____
13 平成16年6月29日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 77,020 利益準備金 1,188 合計 78,208	_____

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																																																																																																														
<p>※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>※3 低価法による評価減 3,811百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ68%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>6,860</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,274</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>27,640</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>14,177</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>954</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>625</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,475</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,344</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>828</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>23,967</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>15,033</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>10,678</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,333</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,958</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,680</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>4,398</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,938</td></tr> <tr><td>計</td><td>130,468</td></tr> </table> <p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>1,063</td></tr> <tr><td>特別土地保有税</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td>838</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,958</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,528,776</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,741,077</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>7,708</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>36,613</td></tr> </table>	1 旅費	6,860	2 通信費	1,274	3 支払手数料	27,640	4 貸倒引当金繰入額	14,177	5 広告宣伝費	954	6 見本・図案及び意匠費	625	7 調査研究費	2,475	8 交際費	1,344	9 役員報酬	828	10 従業員給与	23,967	11 従業員賞与	15,033	12 退職給付費用	10,678	13 福利厚生費	4,333	14 諸税公課	2,958	15 事務所費	3,680	16 賃借料	4,398	17 減価償却費	1,306	18 その他	7,938	計	130,468	税目	金額	固定資産税	1,063	特別土地保有税	1,057	その他	838	計	2,958	売上高	1,528,776	当期商品仕入高	1,741,077	受取利息	7,708	受取配当金	36,613	<p>※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>※2 当期商品仕入高には、有形固定資産から商品（販売用不動産）への振替額 117百万円が含まれております。</p> <p>※3 低価法による評価減 1,372百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ67%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>7,530</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,302</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>27,614</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>3,655</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,086</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>553</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,676</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,390</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,273</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>25,003</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>18,149</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>6,835</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,590</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,065</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,362</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>4,318</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>1,313</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>7,835</td></tr> <tr><td>計</td><td>120,549</td></tr> </table> <p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>934</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td>773</td></tr> <tr><td>その他</td><td>358</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,065</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,661,526</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>1,186,182</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>58,234</td></tr> </table>	1 旅費	7,530	2 通信費	1,302	3 支払手数料	27,614	4 貸倒引当金繰入額	3,655	5 広告宣伝費	1,086	6 見本・図案及び意匠費	553	7 調査研究費	2,676	8 交際費	1,390	9 役員報酬	1,273	10 従業員給与	25,003	11 従業員賞与	18,149	12 退職給付費用	6,835	13 福利厚生費	4,590	14 諸税公課	2,065	15 事務所費	3,362	16 賃借料	4,318	17 減価償却費	1,313	18 その他	7,835	計	120,549	税目	金額	固定資産税	934	外形標準課税	773	その他	358	計	2,065	売上高	1,661,526	当期商品仕入高	1,186,182	受取配当金	58,234
1 旅費	6,860																																																																																																														
2 通信費	1,274																																																																																																														
3 支払手数料	27,640																																																																																																														
4 貸倒引当金繰入額	14,177																																																																																																														
5 広告宣伝費	954																																																																																																														
6 見本・図案及び意匠費	625																																																																																																														
7 調査研究費	2,475																																																																																																														
8 交際費	1,344																																																																																																														
9 役員報酬	828																																																																																																														
10 従業員給与	23,967																																																																																																														
11 従業員賞与	15,033																																																																																																														
12 退職給付費用	10,678																																																																																																														
13 福利厚生費	4,333																																																																																																														
14 諸税公課	2,958																																																																																																														
15 事務所費	3,680																																																																																																														
16 賃借料	4,398																																																																																																														
17 減価償却費	1,306																																																																																																														
18 その他	7,938																																																																																																														
計	130,468																																																																																																														
税目	金額																																																																																																														
固定資産税	1,063																																																																																																														
特別土地保有税	1,057																																																																																																														
その他	838																																																																																																														
計	2,958																																																																																																														
売上高	1,528,776																																																																																																														
当期商品仕入高	1,741,077																																																																																																														
受取利息	7,708																																																																																																														
受取配当金	36,613																																																																																																														
1 旅費	7,530																																																																																																														
2 通信費	1,302																																																																																																														
3 支払手数料	27,614																																																																																																														
4 貸倒引当金繰入額	3,655																																																																																																														
5 広告宣伝費	1,086																																																																																																														
6 見本・図案及び意匠費	553																																																																																																														
7 調査研究費	2,676																																																																																																														
8 交際費	1,390																																																																																																														
9 役員報酬	1,273																																																																																																														
10 従業員給与	25,003																																																																																																														
11 従業員賞与	18,149																																																																																																														
12 退職給付費用	6,835																																																																																																														
13 福利厚生費	4,590																																																																																																														
14 諸税公課	2,065																																																																																																														
15 事務所費	3,362																																																																																																														
16 賃借料	4,318																																																																																																														
17 減価償却費	1,313																																																																																																														
18 その他	7,835																																																																																																														
計	120,549																																																																																																														
税目	金額																																																																																																														
固定資産税	934																																																																																																														
外形標準課税	773																																																																																																														
その他	358																																																																																																														
計	2,065																																																																																																														
売上高	1,661,526																																																																																																														
当期商品仕入高	1,186,182																																																																																																														
受取配当金	58,234																																																																																																														

(単位：百万円)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）																																																										
<p>※6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="178 302 715 631"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>966</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="178 716 715 994"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>556</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 「関連会社等事業整理損」11,795百万円は、関係会社等22社の整理、撤退に伴う損失であります。</p> <p>—————</p> <p>※10 「特定海外債権等整理損」7,414百万円は、イラク債権整理に伴う損失であります。</p> <p>—————</p>	科目	金額	土地	413	建物	398	無形固定資産	128	その他	27	計	966	科目	金額	土地	348	建物	134	その他	74	計	556	<p>※6 「有形固定資産等売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="825 302 1361 577"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 「有形固定資産等売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="825 716 1361 994"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>※9 「関係会社等事業損失」46,933百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="825 1151 1361 1641"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,116</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損</td> <td>11,147</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>20,971</td> </tr> <tr> <td>債務保証等損失引当金繰入額</td> <td>8,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,933</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。</p> <p>—————</p> <p>※11 「特定海外債権等貸倒損失」3,008百万円は、主にキューバ債権に対する貸倒引当金繰入額等であります。</p>	科目	金額	器具及び備品	16	車両及び運搬具	15	その他	21	計	52	科目	金額	土地	510	建物	173	その他	25	計	708	科目	金額	貸倒償却	25	貸倒引当金繰入額	5,116	関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損	11,147	投資損失引当金繰入額	20,971	債務保証等損失引当金繰入額	8,242	その他	1,432	計	46,933
科目	金額																																																										
土地	413																																																										
建物	398																																																										
無形固定資産	128																																																										
その他	27																																																										
計	966																																																										
科目	金額																																																										
土地	348																																																										
建物	134																																																										
その他	74																																																										
計	556																																																										
科目	金額																																																										
器具及び備品	16																																																										
車両及び運搬具	15																																																										
その他	21																																																										
計	52																																																										
科目	金額																																																										
土地	510																																																										
建物	173																																																										
その他	25																																																										
計	708																																																										
科目	金額																																																										
貸倒償却	25																																																										
貸倒引当金繰入額	5,116																																																										
関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損	11,147																																																										
投資損失引当金繰入額	20,971																																																										
債務保証等損失引当金繰入額	8,242																																																										
その他	1,432																																																										
計	46,933																																																										

(単位：百万円)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
<p>※12 当社は、案件単位を資産のグルーピングの最小単位とすることを原則としておりますが、案件単位でキャッシュ・フローを把握することが困難な固定資産については、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮してグルーピングを行っております。当期は、賃貸用資産等に係る賃料水準及び地価の下落等により、賃貸用固定資産（主として首都圏に所在）、店舗施設等（主として近畿圏に所在）及びその他遊休資産等（主として首都圏に所在）につき、減損損失を計上しております。減損損失の計上に当たっては、個別資産ごとに帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額（2,997百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。当期における減損損失の内訳は、建物225百万円、構築物915百万円、土地606百万円、投資不動産601百万円、所有権移転外ファイナンス・リース565百万円、その他無形固定資産等85百万円となっております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>※13 「退職給付信託返還時数理差異償却額」8,749百万円は、年金資産が退職給付債務を超過する状態が継続しており、給付に使用されないことが明らかであることから、退職給付信託資産の一部の返還を受け、当該返還資産に係る未認識数理計算上の差異の一括償却を行ったことによるものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第83期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	1,922	624	18	2,528
合計	1,922	624	18	2,528

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加624千株は、単元未満株式の取得であり、減少18千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,915百万円	5円	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,913百万円	5円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	利益剰余金	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）					第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末 残高 相当額
建物	4,745	1,169	623	2,953	建物	4,745	1,342	623	2,780
機械及び 装置	2,443	1,342	565	536	機械及び 装置	1,751	900	565	286
器具及び 備品	1,684	937	—	747	器具及び 備品	2,312	839	—	1,473
その他	1,440	752	—	688	その他	1,376	680	20	676
合計	10,312	4,200	1,188	4,924	合計	10,184	3,761	1,208	5,215
2 未経過リース料期末残高相当額等					2 未経過リース料期末残高相当額等				
				1,161					1,634
1年内				1,161	1年内				1,634
1年超				5,795	1年超				5,454
合計				6,956	合計				7,088
				1,166					1,126
				1,166					1,126
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
				1,579					1,505
支払リース料				1,579	支払リース料				1,505
リース資産減損勘定の取崩額				△11	リース資産減損勘定の取崩額				△60
減価償却費相当額				1,337	減価償却費相当額				1,221
支払利息相当額				248	支払利息相当額				254
減損損失				565	減損損失				20
4 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 同左				
5 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 同左				

(単位：百万円)

第82期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）				第83期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	2,968	679	2,289	建物	2,968	787	2,181
機械及び装置	19	2	17	機械及び装置	19	4	15
ソフトウェア	47	7	40	ソフトウェア			
合計	3,034	688	2,346	合計	2,987	791	2,196
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			556	1 年内			486
1 年超			4,658	1 年超			4,236
合計			5,214	合計			4,722
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の当期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額期末残高の合計額の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、受取利子込み法により算定しております。				(注) 1 同左			
2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は366百万円（うち1年内185百万円）であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				2 上記のうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は236百万円（うち1年内130百万円）であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			
3 受取リース料及び減価償却費				3 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			365	受取リース料			357
減価償却費			117	減価償却費			110
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			3,578	1 年内			3,440
1 年超			15,269	1 年超			14,335
合計			18,847	合計			17,775
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			3,256	1 年内			3,679
1 年超			5,554	1 年超			4,562
合計			8,810	合計			8,241

(有価証券関係)

第82期 (平成18年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	59,803	277,206	217,403
関連会社株式	97,149	259,281	162,132
合計	156,952	536,487	379,535

第83期 (平成19年 3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	75,708	269,000	193,292
関連会社株式	116,216	198,340	82,124
合計	191,924	467,340	275,416

(税効果会計関係)

第82期 (平成18年 3月31日現在)	第83期 (平成19年 3月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,299</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">45,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,346</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">10,860</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,999</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">33,231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,760</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△103,159</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,601</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△44,884</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△42,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,227</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△91,969</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,632</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">14,490</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,858</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,299	投資有価証券等評価損	45,025	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,346	販売用不動産評価損	10,860	債務保証等損失引当金	2,999	減損損失等	33,231	その他	18,000	繰延税金資産小計	205,760	評価性引当額	△103,159	繰延税金資産合計	102,601	退職給付信託設定益	△44,884	その他有価証券評価差額金	△42,858	その他	△4,227	繰延税金負債合計	△91,969	繰延税金資産(負債)の純額	10,632	流動資産	14,490	固定負債	△3,858	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,531</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">51,582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,747</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">6,378</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,548</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td style="text-align: right;">28,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△87,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,673</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△44,884</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△63,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△115,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△5,397</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">12,256</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td style="text-align: right;">△17,653</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,531	投資有価証券等評価損	51,582	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,747	販売用不動産評価損	6,378	債務保証等損失引当金	7,548	減損損失等	28,826	その他	22,268	繰延税金資産小計	196,880	評価性引当額	△87,207	繰延税金資産合計	109,673	退職給付信託設定益	△44,884	その他有価証券評価差額金	△63,522	その他	△6,664	繰延税金負債合計	△115,070	繰延税金資産(負債)の純額	△5,397	流動資産	12,256	固定負債	△17,653
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,299																																																																				
投資有価証券等評価損	45,025																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,346																																																																				
販売用不動産評価損	10,860																																																																				
債務保証等損失引当金	2,999																																																																				
減損損失等	33,231																																																																				
その他	18,000																																																																				
繰延税金資産小計	205,760																																																																				
評価性引当額	△103,159																																																																				
繰延税金資産合計	102,601																																																																				
退職給付信託設定益	△44,884																																																																				
その他有価証券評価差額金	△42,858																																																																				
その他	△4,227																																																																				
繰延税金負債合計	△91,969																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	10,632																																																																				
流動資産	14,490																																																																				
固定負債	△3,858																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,531																																																																				
投資有価証券等評価損	51,582																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,747																																																																				
販売用不動産評価損	6,378																																																																				
債務保証等損失引当金	7,548																																																																				
減損損失等	28,826																																																																				
その他	22,268																																																																				
繰延税金資産小計	196,880																																																																				
評価性引当額	△87,207																																																																				
繰延税金資産合計	109,673																																																																				
退職給付信託設定益	△44,884																																																																				
その他有価証券評価差額金	△63,522																																																																				
その他	△6,664																																																																				
繰延税金負債合計	△115,070																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△5,397																																																																				
流動資産	12,256																																																																				
固定負債	△17,653																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△16.0</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17.9</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.0	外国税額控除	△7.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△16.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16.8</td></tr> <tr><td>投資簿価修正による繰延税金負債計上額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.4</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.3	外国税額控除	△16.2	評価性引当額	△16.8	投資簿価修正による繰延税金負債計上額	2.5	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△16.0																																																																				
外国税額控除	△7.7																																																																				
その他	△0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9																																																																				
法定実効税率	41.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.3																																																																				
外国税額控除	△16.2																																																																				
評価性引当額	△16.8																																																																				
投資簿価修正による繰延税金負債計上額	2.5																																																																				
その他	1.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4																																																																				

(1株当たり情報)

第82期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 217.38円 1株当たり当期純利益金額 34.26円	1株当たり純資産額 285.95円 1株当たり当期純利益金額 59.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益(税効果控除後)の金額を普通株式に係る当期末の純資産額に含めております。 なお、前期末において採用していた方法により算定した当期末の1株当たり純資産額は、285.67円であります。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。(単位:百万円)

	第82期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	54,352	94,637
普通株主に帰属しない金額	115	—
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(115)	—
普通株式に係る当期純利益	54,237	94,637
普通株式の期中平均株式数(株)	1,583,274,651	1,582,685,453

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。(単位:百万円)

	第82期 (平成18年3月31日現在)	第83期 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額	—	452,482
普通株式に係る期末の純資産額	—	452,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	1,582,360,783

(重要な後発事象)

第82期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第83期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>平成18年度7月6日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。</p> <p>円貨建2017 (平成29) 年満期普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 10,000百万円(2) 発行価格 : 額面価格の100.00%(3) 利率 : 年 2.02%(4) 発行日 : 平成19年4月26日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成29年4月26日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の用途 : 一般運転資金 <p>円貨建2017 (平成29) 年満期普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行総額 : 10,000百万円(2) 発行価格 : 額面価格の100.00%(3) 利率 : 年 1.99%(4) 発行日 : 平成19年5月21日(5) 担保 : 無担保(6) 償還期限 : 平成29年5月19日(7) 発行場所 : 東京都(8) 資金の用途 : 一般運転資金

④【附属明細表】

(a)【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他 有価証券	いすゞ自動車	130,098,511	76,888
		栗田工業	10,268,000	29,264
		日清食品	6,400,000	27,648
		カブドットコム証券	97,854	20,452
		みずほフィナンシャルグループ	23,143	17,566
		曙ブレーキ工業	10,553,000	10,817
		みずほフィナンシャルグループ優先株式	10,000	10,000
		スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	136,058	9,266
		雪印乳業	18,518,500	8,426
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213	6,933
		三井住友フィナンシャルグループ	6,079	6,505
		デサント	11,057,000	6,369
		セブン&アイ・ホールディングス	1,726,666	6,199
		石油資源開発	698,000	6,149
		JFEホールディングス	738,000	5,144
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1	50	5,000
		理研ビタミン	1,397,000	4,945
		インターネットイニシアティブ	10,430	4,892
		日清紡績	2,994,000	4,422
		新日本製鐵	4,930,000	4,082
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	26,288	3,488
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326
		日本触媒	2,089,000	2,657
		川崎重工業	4,587,000	2,289
		SK Corporation	191,860	2,227
		アドバンス・レジデンス投資法人	3,500	2,093
		その他 610銘柄	2,568,679,902	83,742
		小計		2,775,277,712
計		2,775,277,712	370,789	

【債券】

(単位：百万円)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか5銘柄	127
		小計	127
投資有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債ほか8銘柄	431
		小計	431
計			558

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合契約15銘柄	3,952
		小計	3,952
計		17,560,975	3,952

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	83,783	834	763	83,854	47,653	1,531	36,201
構築物	5,310	38	170 (76)	5,178	3,904	110	1,274
機械及び装置	1,548	91	38 (3)	1,601	1,262	61	339
車両及び運搬具	750	107	212	645	361	91	284
器具及び備品	3,646	276	286 (2)	3,636	2,239	139	1,397
土地	52,156	—	1,082 (195)	51,074	—	—	51,074
建設仮勘定	64	628	660	32	—	—	32
有形固定資産計	147,257	1,974	3,211 (276)	146,020	55,419	1,932	90,601
無形固定資産							
のれん	—	—	—	178	88	31	90
特許権	—	—	—	9	5	1	4
商標権	—	—	—	25,342	13,631	2,516	11,711
意匠権	—	—	—	2	2	0	0
鉱業権	—	—	—	9,666	1,044	637	8,622
ソフトウェア	—	—	—	18,568	13,431	2,779	5,137
その他	—	—	—	123	72	5	51
無形固定資産計	—	—	—	53,888	28,273	5,969	25,615
長期前払費用	9,202	713	1,871 (15)	8,044	1,533	302	6,511
繰延資産							
社債発行費	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 616百万円 販売費及び一般管理費（減価償却費）等 1,337百万円
販売費及び一般管理費（その他） 6,250百万円

- 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産780百万円を除いて表示しております。
- 繰延資産（社債発行費）については当期の費用として処理しております。
- 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(c) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	284,619	23,761	68,858	27,010	212,512
投資損失引当金	—	43,989	—	—	43,989
役員退職慰労引当金	1,834	—	270	—	1,564
債務保証等損失引当金	7,314	18,390	5,265	2,029	18,410

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、関係会社等に係る事業損失見込額の表示区分の変更に伴う投資損失引当金及び債務保証等損失引当金への振替額であります。

(注) 2 債務保証等損失引当金の当期減少額のその他は、保証債務残高の変動に伴う貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		4
預金	当座預金及び通知預金	55,945
	普通預金	24,904
	定期預金	220,413
	別段預金	9
計		301,271
合計		301,275

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
イトキン総本社	2,743
三井鉱山	2,387
セイホク	1,664
トミヤアパレル	1,627
三景	1,459
その他	66,459
計	76,339

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成19年3月末日	6,604
〃 4月	21,660
〃 5月	18,063
〃 6月	15,183
〃 7月	10,389
〃 8月	3,764
〃 9月	419
〃 10月以降	257
計	76,339

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
ITOCHU Petroleum (Singapore)	22,919
日本アクセス	21,948
プリマハム	14,493
西野商事	12,601
伊藤忠食品	10,864
その他	517,159
計	599,984

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
455,628	599,984	527,806	5,935,058	日 32.5

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝365日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
455,628	5,935,058	6,390,686	5,790,702	% 90.6

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	19,377	生活資材・化学品	15,229
機械	16,805	食料	27,845
宇宙・情報・マルチメディア	468	金融・不動産・保険・物流他	7,151
金属・エネルギー	19,650	計	106,525

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積 (千平方メートル)	金額
東北	20	284
関東	74	1,145
中部	1,864	8
近畿・中国	381	2,505
計	2,339	3,942

(e) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠インターナショナル会社	95,662
伊藤忠テクノソリューションズ	52,831
オリエントコーポレーション	48,501
伊藤忠丸紅鉄鋼	31,900
日本アクセス	27,415
その他	440,395
計	696,704

(f) 関係会社長期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
ファミリーコーポレーション	132,500
イトピア千葉	10,950
西室見開発	10,931
イトピアゴルフ滋賀	10,229
PEMBANGUNAN DELTAMAS	6,685
その他	57,402
計	228,697

(g) 固定化営業債権

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	6,839	生活資材・化学品	9,788
機械	21,385	食料	4,126
宇宙・情報・マルチメディア	1,159	金融・不動産・保険・物流他	109,517
金属・エネルギー	4,858	計	157,672

負債の部

(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠香港会社	10,958
ICREST INTERNATIONAL	4,839
伊藤忠インターナショナル会社	4,518
伊藤忠カナダ会社	3,300
はごろもフーズ	1,823
その他	90,054
計	115,492

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成19年3月末日	3,190
” 4月	33,660
” 5月	33,159
” 6月	18,470
” 7月	12,291
” 8月	5,035
” 9月	5,134
” 10月以降	4,553
計	115,492

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
ITOCHU Petroleum (Singapore)	18,807
スズキ	16,161
昭和シェル石油	12,802
テレス・コーポレーション	11,521
日清食品	8,383
その他	429,494
計	497,168

(c) 社債

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成20年度	75,000
平成21年度	30,000
平成22年度	10,000
平成23年度	—
平成24年度以降	55,000
計	170,000

(注) 無担保無記名式社債

(d) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
みずほコーポレート銀行	114,069
日本生命保険	103,000
三井住友銀行	98,490
三菱東京UFJ銀行	94,455
住友信託銀行	92,395
その他	612,886
計	1,115,295

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え		
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 日本証券代行株式会社	全国各支店 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料	
新券交付手数料	無料	
株券喪失登録		
株券喪失登録申請手数料	1件につき 8,600円に消費税相当額を加算した額	
株券登録料	株券1枚につき 500円に消費税相当額を加算した額	
単元未満株式の買取り・買増し		
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社本店	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号
取次所	中央三井信託銀行株式会社 日本証券代行株式会社	全国各支店 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額に消費税相当額を加算した額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu.co.jp/main/ir/denshikoukoku.html	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第82期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成19年3月12日 関東財務局長に提出
-----------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(3) 臨時報告書			平成18年4月28日 平成18年5月16日 関東財務局長に提出
-----------	--	--	---------------------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月6日
平成19年6月4日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書	(第83期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月7日 関東財務局長に提出
-----------	---------	-----------------------------	-------------------------

(5) 訂正発行登録書（普通社債）及びその添付書類			平成18年4月28日 平成18年5月16日 平成18年6月27日 平成18年12月7日 平成19年3月6日 平成19年3月12日 平成19年5月14日 平成19年6月4日 関東財務局長に提出
---------------------------	--	--	---

(6) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類			平成18年10月13日 平成18年11月15日 平成19年1月16日 平成19年4月16日 平成19年5月11日 近畿財務局長に提出
----------------------------	--	--	---

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 羽 健次郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 雅 博 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から米国財務会計基準審議会発生問題専門委員会第04-6号（鉱山業における生産期に発生した剥土費用の会計処理）を早期適用したため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から米国財務会計基準審議会基準書第158号（確定給付型年金制度及びその他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理）が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

伊藤忠商事株式会社

代表取締役社長 小林 栄 三 殿

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 長 井 紘 ⑩

指定社員 業務執行社員 公認会計士 大 庭 四志次 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

伊藤忠商事株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石塚 雅博 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。